

令和5年度

一般会計財務書類

目次

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
1 重要な会計方針	6
2 偶発債務	7
3 翌年度以降支出予定額	11
4 追加情報	11
附属明細書	18
1 貸借対照表の内容に関する明細	18
2 業務費用計算書の内容に関する明細	46
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	62
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	68
参考情報	73
1 令和5年度一般会計歳入歳出決算の概要	73
2 国（一般会計）の組織及び定員	74
3 公債関連情報	75

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	25,050,768	21,097,731	未払金	1,713,763	1,968,806
売掛金	34	260	未払費用	1,001,216	1,057,682
有価証券	7,205	3,078	保管金等	1,587,711	1,650,310
たな卸資産	2,741,834	2,782,747	前受金	11,280	6,757
未収金	4,803,168	4,936,735	前受収益	124	115
未収収益	8	60	賞与引当金	320,852	331,077
前払金	1,682,235	2,074,328	公債	1,031,208,904	1,055,840,728
前払費用	463	590	借入金	8,231,278	7,643,829
貸付金	3,724,227	3,582,700	退職給付引当金	5,103,698	4,938,972
その他の債権等	4,595,606	3,594,374	その他の債務等	12,289,362	12,349,130
特別会計繰入未収金	4,067,204	3,284,026	特別会計繰入未済金	6,062,568	6,198,395
特別会計繰戻未収金	44,163	252,584	特別会計繰戻未済金	703,038	666,570
その他	484,237	57,763	その他	5,523,755	5,484,164
貸倒引当金	△ 103,457	△ 105,985			
有形固定資産	191,920,258	194,006,133			
国有財産(公共用財産を除く)	30,516,449	31,701,614			
土地	18,056,528	18,437,842			
立木竹	3,950,133	4,062,957			
建物	3,237,906	3,239,979			
工作物	1,521,871	1,542,391			
機械器具	0	0			
船舶	1,602,849	1,577,585			
航空機	1,035,614	985,487			
建設仮勘定	1,111,545	1,855,371			
公共用財産	157,514,231	158,737,736			
公共用財産用地	40,528,835	40,608,720			
公共用財産施設	116,588,932	117,710,395			
建設仮勘定	396,463	418,620			
物品	3,883,993	3,563,346			
その他の固定資産	5,583	3,435			
無形固定資産	233,146	274,639	負債合計	1,061,468,193	1,085,787,410
出資金	66,753,381	70,134,930	< 資産・負債差額の部 >		
国債整理基金	18,750,742	27,575,488	資産・負債差額	△ 741,308,569	△ 755,829,595
資産合計	320,159,623	329,957,815	負債及び資産・負債差額合計	320,159,623	329,957,815

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	(自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	4,297,962	4,383,765
賞与引当金繰入額	311,049	321,128
退職給付引当金繰入額	354,312	257,482
持続化給付金等	1,189,288	-
補助金等	51,584,617	44,177,072
委託費等	2,350,390	2,073,170
運営費交付金	2,593,710	2,433,407
特別会計への繰入	35,313,683	33,398,871
庁費等	3,641,107	3,779,490
公債事務取扱費	16,264	16,219
その他の経費	1,145,612	1,011,111
減価償却費	5,370,819	5,412,251
貸倒引当金繰入額	26,391	23,251
支払利息	5,913,709	6,342,863
為替換算差損益	△ 15,372	△ 16,610
公債償還損益	15,678	157,521
資産処分損益	611,602	468,997
出資金等評価損	160,599	161,633
本年度業務費用合計	114,881,429	104,401,628

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 708,949,672	△ 741,308,569
II 本年度業務費用合計	△ 114,881,429	△ 104,401,628
III 財源	78,194,776	83,368,611
租税等財源	71,137,395	72,076,146
特別会計からの受入	1,695,032	4,884,127
その他の財源	5,362,348	6,408,336
IV 無償所管換等	1,971,028	2,903,866
V 資産評価差額	2,285,356	3,446,995
VI その他資産・負債差額の増減	71,370	161,129
VII 本年度末資産・負債差額	△ 741,308,569	△ 755,829,595

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	71,137,395	72,076,146
特別会計からの受入	1,698,126	4,675,706
その他の収入	5,661,437	7,107,848
前年度剰余金受入	24,753,587	21,343,914
財源合計	103,250,546	105,203,616
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,060,553	△ 5,041,751
恩給給付費	△ 104,435	△ 81,251
持続化給付金等	△ 1,189,288	-
補助金等	△ 51,623,859	△ 44,176,823
委託費等	△ 2,277,660	△ 1,980,729
運営費交付金	△ 2,593,710	△ 2,433,407
特別会計への繰入	△ 34,813,573	△ 32,282,345
貸付けによる支出	△ 118,728	△ 119,427
出資による支出	△ 383,975	△ 196,614
庁費等の支出	△ 4,573,583	△ 5,027,344
その他の支出	△ 1,139,198	△ 1,001,992
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 218,639	△ 4,492,548
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 104,097,206	△ 96,834,235
(2)施設整備支出		
施設整備支出	△ 4,384,243	△ 5,208,748
施設整備支出合計	△ 4,384,243	△ 5,208,748
業務支出合計	△ 108,481,450	△ 102,042,983
業務収支	△ 5,230,903	3,160,632
II 財務収支		
公債の発行による収入	50,478,917	34,997,999
公債の償還による支出	△ 16,384,988	△ 17,761,298
借入金の返済による支出	△ 319,581	△ 309,490
リース・PFI債務の返済による支出	△ 31,094	△ 31,799
利息の支払額	△ 7,152,208	△ 7,416,866
公債事務取扱に係る支出	△ 16,226	△ 16,410
財務収支	26,574,818	9,462,133

本年度収支	21,343,914	12,622,766
翌年度歳入繰入	21,343,914	12,622,766
資金本年度末残高	2,113,111	6,819,665
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,593,742	1,655,299
本年度末現金・預金残高	25,050,768	21,097,731

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
個別法による償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、個別法、先入先出法又は平均原価法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（45～66年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に減額後の期間に応じた額を加算する方法、又は定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率の方法等により計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	11,232,500
		地方公共団体金融機構	2,475,000
		株式会社日本政策投資銀行	985,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	690,000
		預金保険機構	650,000
		株式会社日本政策金融公庫	435,000
		新関西国際空港株式会社	160,100

種類	機関名	残高	
	中部国際空港株式会社	151,800	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	120,800	
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000	
	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	20,000	
	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	5,000	
	計	17,813,200	
	国外債	株式会社国際協力銀行	5,978,850
		株式会社日本政策投資銀行	2,071,050
		独立行政法人国際協力機構	648,010
		計	8,697,910
再計	26,511,110		
政府保証借入金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	934,132	
	株式会社産業革新投資機構	600,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	独立行政法人農業者年金基金	159,400	
	電力広域的運営推進機関	120,000	
	預金保険機構	74,000	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	9,800	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	4,900	
計	2,102,232		
損失補償	ロケット落下等損害賠償補償	4,200,000	
	原子力事業者損失補償	2,708,000	
	展覧会における美術品損害補償	166,025	
	計	7,074,025	
合計	35,687,368		

(注1) 残高については、「令和5年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (22次)	115,149	那覇地裁 令和4年(ワ)第28号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、米軍の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	45,921	福島地方裁判所郡山支部 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号 他 仙台高裁 令和3年(ホ)第247号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（内閣府、経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、津島地区における空間線量率を1時間当たり0.046マイクロシーベルトに至るまで低下させる義務があることの確認や、原状回復として、津島地区における空間線量率を1時間当たり0.23マイクロシーベルトに至るまで低下させるよう求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (6～21・24～30次)	15,807	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 他	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13次) (行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 他	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
損害賠償請求事件	12,914	福島地裁 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 他	平成27年10月8日提訴(勝訴) 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めもの。
普天間基地騒音訴訟 (19・22・26・29次)	10,206	那覇地裁 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号 令和4年(ワ)第22号 他	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差し止め及び損害賠償を請求した事件。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,321	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチソン株式会社に対して損害賠償を請求したもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めもの。
厚木基地騒音訴訟 (8・9・11・15～18次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 他	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
小松基地騒音訴訟 (7次) (行政1次)	3,548	金沢地裁 令和5年(ワ)第487号 令和5年(行ワ)第11号	小松基地周辺住民が、同基地における米軍機及び自衛隊機の騒音等により被害を受けているとして、米軍機及び自衛隊機の運航差し止め及び騒音規制、過去及び将来の損害賠償を請求した事件。
普天間基地騒音訴訟 (9・12次)	3,280	福岡高裁 令和4年(ネ)第100号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
福島被ばく損害賠償請求事件	3,091	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 他	平成25年9月17日提訴 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めもの。
普天間基地騒音訴訟 (10・11・13～18・20・21・23～25・27・28・30～32・34～37次)	2,070	那覇地裁 令和元年(ワ)第789号 令和2年(ワ)第65号 令和2年(ワ)第269号 他	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	2,055	新潟地裁 平成25年(ワ)第376号 平成26年(ワ)第134号 平成26年(ワ)第520号 他 東京高裁 令和3年(ネ)第3362号 令和6年(社)第408号 令和6年(ネ受)第442号	平成25年7月23日提訴(勝訴) 令和3年6月14日控訴(勝訴) 令和6年5月1日上告 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めらるもの。
嘉手納基地騒音訴訟 (23次)	1,888	那覇地裁 令和4年(ワ)第15号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
横田基地騒音訴訟 (13・15～19次)	1,612	東京地裁 令和4年(ワ)第1557号 令和4年(ワ)第3410号 令和5年(ワ)第947号 他	横田基地周辺住民が同基地において離着陸する航空機の騒音等により被害を受けているとして、米軍及び自衛隊の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めらるもの。
損害賠償請求事件	1,468	東京地方裁判所 令和4年(ワ)第15141号	サービス付き高齢者賃貸住宅(以下「サ高住」という。)所有者らで構成される原告が、融資元である特定金融機関及び特定独立行政法人、サ高住の建築・運営業者である特定法人の代表者とともに国(金融庁、国土交通省、財務省)を被告とした上、国に対しては、サ高住運営事業拡大を国策として推進したことや、適正な規制権限の行使により原告らの上記損害発生を防止すべきなのにそれを怠ったことを理由に国家賠償を求めている事案。
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	1,452	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス(旧昭和電工株式会社)に対して求めらるもの。
不動産関係訴訟(在外公館賃貸借契約案件2件)	1,351	—	在外公館施設の賃貸借契約において、借料の支払いが未払いである等として在外公館に対し借料等の支払いを求めて提訴したものの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不作為の違法確認等請求事件	1,200	東京地裁 令和4年(行)第482号	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」(平成18年法律第49号)に基づき行政庁(内閣総理大臣)が行った不認定処分の取消を求めるもの及び行政庁が早急な処分を行わなかったことにより予定していた事業が実施できず原告が被った損害の賠償を求めるもの。 ※当初は不作為の違法確認訴訟、認定の義務付け訴訟、国賠訴訟であったが、行政庁の不認定処分(令和5年1月)を受け、原告は、不作為の違法性確認訴訟を不認定処分取消訴訟に変更。その後、行政庁の認定処分(令和5年8月)を受け、原告は、訴えの一部取下げを行い、現在は国賠訴訟のみを争っている。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

・「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

・「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定及び日本国財務省と国際復興開発銀行との間の合意に基づき、以下の基金へ交付国債を拠出することで、国際復興開発銀行が行う融資の一部について信用補完を行っている。

- the Advancing Needed Credit Enhancement for Ukraine (ADVANCE) 信託基金

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 6,083,172 百万円

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 419,817 百万円

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 14,012,380 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：(貸付金) 帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権

(未収金) 返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：(貸付金) 9 百万円、(未収金) 1,796 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

所管	名称	根拠法令	設置目的
財務省	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	防衛力強化資金	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 6 条	防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てるために設置している。
防衛省	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 6 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）11,557 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）113 百万円、「為替換算差損益」において、為替換算差益 16,610 百万円、「資産処分損益」において、たな卸資産及び物品等の処分益 33,169 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、ガソリン等の燃料、修理用部品及び医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、返納金債権、公共事業費地方負担金債権及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS 契約（「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）に係る前払金相当額、教科書に係る前払額及び労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降の国際分担金及び自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構、地方公共団体（地方道路整備臨時貸付金等）及び民間事業者（道路開発資金貸付金等）等に対する貸付金を計上している。
- ・「特別会計繰入未収金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、労働保険特別会計、食料安定供給特別会計及び財政投融资特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他」（その他の債権等）には、不動産の信託受益権、放送大学学園への拠出金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収税額、貸付金及び未収金（未収税額を除く）等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額を計上し、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件（美術品を除く）を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の償還財源を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、生活保護費等負担金に係る未払額、未払償還公債及び未払恩給給付金等を計上している。
- ・「未払費用」には、国債の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料等の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「特別会計繰入未済金」には、年金特別会計厚生年金勘定、交付税及び譲与税配付金特別会計、年金特別会計国民年金勘定、子ども・子育て支援勘定及びエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入に係る未繰入額等を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定並びにエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に係る繰戻未済金を計上している。
- ・「その他」（その他の債務等）には、発行済貨幣額に相当する金額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当・勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
 - ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額等を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
 - ・「出資金等評価損」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）に対する出資金の欠損填補に伴う損失等を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
 - ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「特別会計からの受入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償所管（所属）換のほか、公共

用財産の受入、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳価格の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、過年度の会計処理の誤謬修正等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳の価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「その他の収入」には、「租税等収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の財政法第 41 条の剰余金（収納済歳入額から支出済歳出額を除いたもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、貸付けにより支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算上措置されたものを計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債等に係る利子支払等を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ・ 防衛省所管において、前会計年度の貸借対照表の「現金・預金」、「たな卸資産」、「建物等」、「建設仮勘定」、「物品」、「保管金等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「たな卸資産」が11,938百万円、「建物等」が163百万円、「物品」が76,457百万円それぞれ増加し、「現金・預金」が50百万円、「建設仮勘定」が3,081百万円、「保管金等」が50百万円それぞれ減少しており、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が85,477百万円増加している。
 - ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和5年度末までに4,289,423百万円求償し、うち3,407,554百万円について既に支払いを受けている。
- ⑤ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成23年8月26日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和5年度末までに195,322百万円求償し、全額の求償を受けた。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	51,018	-	-	18	-	-	1,592,228	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	-	289	-
未収金	-	0	881	0	282	559	-	5,605	6,268	1,797
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	1	2	1	0	0	36	-	0	15	31
貸付金	-	-	21,046	-	-	133,378	-	-	-	11
その他の債権等	-	-	-	-	-	1,007	-	3,284,026	-	-
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	3,284,026	-	-
特別会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,007	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	△ 44	△ 0	-	△ 1,291	-	△ 95	△ 1,704	△ 1,702
有形固定資産	757,335	1,245,455	680,003	2,231	80,855	1,300,330	5,959	252,032	1,478,259	486,643
国有財産（公共用財産を除く）	756,765	1,244,284	678,138	2,201	49,822	1,134,975	1,033	165,463	1,457,584	470,250
土地	739,657	1,142,166	479,956	1,596	32,806	891,037	-	138,771	931,896	284,225
立木竹	1,586	1,323	1,239	42	84	3,190	-	136	3,508	1,165
建物	6,900	83,049	148,676	438	11,081	159,929	416	21,578	402,180	106,422
工作物	8,163	17,434	32,497	123	5,850	57,348	616	4,447	104,244	76,818
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	1,261	-	-	16	-
航空機	-	-	-	-	-	11,700	-	530	-	-
建設仮勘定	456	310	15,768	-	-	10,508	-	-	15,737	1,618
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	569	1,170	1,865	29	31,032	165,355	4,925	86,569	17,239	16,393
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	3,435	-
無形固定資産	26	3,401	8,307	837	5,091	11,588	7,087	9,167	23,399	15,311
出資金	-	-	-	-	-	288,548	-	1,925,665	1,955	10,476,198
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	757,365	1,248,859	761,214	3,069	86,230	1,734,177	13,046	5,476,401	3,100,713	10,978,292
未払金	-	5,411	141	7	13	14,206	3	16,575	4,588	134
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	51,018	-	-	18	-	-	1,587,261	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	6,155	17,753	848	1,526	10,642	333	3,104	33,313	4,403
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,729	265,553	11,511	17,911	149,180	2,770	320,023	447,343	56,282
その他の債務等	11	-	1,125	5	47	196,569	2,501	522,104	617	8,370
特別会計繰入未済金	-	-	-	-	-	149,573	-	521,900	-	-
特別会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	1,125	5	47	46,995	2,501	204	617	8,370
負債合計	11	54,296	335,592	12,372	19,498	370,618	5,609	861,808	2,073,124	69,190
資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△ 9,303	66,731	1,363,559	7,437	4,614,592	1,027,589	10,909,101

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	19,438,107	706	87	84	-	3,306	-	12,174	-	21,097,731
売掛金	260	-	-	-	-	-	-	-	-	260
有価証券	2,847	231	-	-	-	-	-	-	-	3,078
たな卸資産	617,562	-	10,713	12	-	32,352	-	2,121,814	-	2,782,747
未収金	4,820,760	84	54,240	19,350	845	15,909	1,257	8,892	-	4,936,735
未収収益	59	0	-	-	-	0	-	-	-	60
前払金	649	20,287	757	-	-	-	-	2,052,634	-	2,074,328
前払費用	165	0	9	44	1	212	35	29	-	590
貸付金	21,559	2,856,881	-	7,693	131,903	410,175	-	50	-	3,582,700
その他の債権等	36,544	19,844	211,568	40,578	-	799	0	5	-	3,594,374
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,284,026
特別会計繰戻未収金	450	-	211,556	40,578	-	-	-	-	-	252,584
その他	36,093	19,844	12	-	-	799	0	5	-	57,763
貸倒引当金	△ 77,232	△ 16,636	△ 6,823	△ 202	△ 36	△ 192	△ 0	△ 21	-	△ 105,985
有形固定資産	7,064,529	398,813	380,752	12,830,429	201,002	153,333,028	628,621	12,879,849	-	194,006,133
国有財産（公共用財産を除く）	7,053,404	349,612	367,394	5,447,638	200,418	1,702,495	626,693	9,993,435	-	31,701,614
土地	6,062,771	310,586	271,049	1,344,663	196,997	772,315	491,447	4,345,897	-	18,437,842
立木竹	8,768	174	488	3,993,478	23	13,484	11,598	22,662	-	4,062,957
建物	742,546	34,684	71,368	26,850	1,867	208,671	49,674	1,163,642	-	3,239,979
工作物	232,857	4,161	21,415	62,476	691	161,463	73,367	678,413	-	1,542,391
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	5,077	5	14	19,961	-	286,895	7	1,264,344	-	1,577,585
航空機	-	-	-	-	-	63,717	-	909,538	-	985,487
建設仮勘定	1,384	-	3,057	208	839	195,946	599	1,608,935	-	1,855,371
公共用財産	-	-	-	7,375,705	-	151,362,031	-	-	-	158,737,736
公共用財産用地	-	-	-	394,638	-	40,214,081	-	-	-	40,608,720
公共用財産施設	-	-	-	6,895,292	-	110,815,102	-	-	-	117,710,395
建設仮勘定	-	-	-	85,773	-	332,847	-	-	-	418,620
物品	11,124	49,200	13,358	7,085	583	268,501	1,927	2,886,413	-	3,563,346
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,435
無形固定資産	125,908	2,123	3,692	9,549	3,275	18,863	2,326	24,680	-	274,639
出資金	18,829,499	12,474,129	974,580	3,105,580	6,508,788	15,345,173	203,842	968	-	70,134,930
国債整理基金	27,575,488	-	-	-	-	-	-	-	-	27,575,488
資産合計	78,456,708	15,756,466	1,629,579	16,013,119	6,845,778	169,159,630	836,083	17,101,077	-	329,957,815
未払金	1,737,971	82	116,927	23,766	31	44,761	20	4,162	-	1,968,806
未払費用	1,057,682	-	-	-	-	-	-	-	-	1,057,682
保管金等	2,498	684	87	84	-	3,306	-	5,351	-	1,650,310
前受金	-	-	0	-	-	6,756	-	-	-	6,757
前受収益	94	-	-	-	21	-	-	-	-	115
賞与引当金	45,845	1,630	13,818	11,760	3,444	31,906	1,365	143,224	-	331,077
公債	1,055,840,728	-	-	-	-	-	-	-	-	1,055,840,728
借入金	7,643,829	-	-	-	-	-	-	-	-	7,643,829
退職給付引当金	710,741	138,452	192,897	238,747	58,484	468,364	14,789	1,803,187	-	4,938,972
その他の債務等	5,386,603	16,099	5,502,107	161,275	52,632	498,114	543	400	-	12,349,130
特別会計繰入未済金	-	-	5,493,916	-	32,737	-	267	-	-	6,198,395
特別会計繰戻未済金	148,501	13,600	-	-	19,700	484,788	-	-	-	666,570
その他	5,238,101	2,499	8,190	161,275	195	13,345	276	400	-	5,484,164
負債合計	1,072,425,995	156,948	5,825,839	435,634	114,614	1,053,209	16,718	1,956,326	-	1,085,787,410
資産・負債差額	△ 993,969,286	15,599,517	△ 4,196,259	15,577,485	6,731,163	168,106,420	819,365	15,144,750	-	△ 755,829,595

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（財政融資資金預託金を除く）	20,951,331
財政融資資金預託金	146,400
合計	21,097,731

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】						
社債	190	-	-	0	-	191
外国社債	40	-	-	△ 0	-	40
合計	231	-	-	0	-	231

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	189	190	191
外国社債	40	40	40
合計	229	230	231

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
株式	1,115	6,160	2,049	9,279	42	-	88
受益証券	3,115	241	-	3,357	-	-	-
出資証券	12	9	-	20	0	-	2
小計	4,244	6,412	2,049	12,657	42	-	90
【市場価格がないもの】							
株式	2,726	△ 4,519	4,562	83	76	9	2,752
地方債	3	-	-	-	-	-	3
小計	2,729	△ 4,519	4,562	83	76	9	2,756
合計	6,973	1,892	6,611	12,741	119	9	2,847

(注) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
弾薬	1,965,224	153,837	44,897	-	-	2,074,163
土地	554,195	24,414	101,560	729	10,962	487,281
貨幣材料用地金 (トン)	137,200 (11,842)	11,930 (7,445)	7,856 (6,318)	- (-)	- (-)	141,274 (12,969)
燃料	61,008	148,961	161,427	-	-	48,542
修理用部品	12,247	16,663	11,554	-	-	17,356
医薬品	6,200	4,392	2,092	-	-	8,500
建物	3,650	107	240	297	-	3,219
食糧	49	511	511	-	-	49
その他	2,057	803	493	8	-	2,358
合計	2,741,834	361,621	330,635	1,035	10,962	2,782,747

(注1) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、土地・建物等の売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高141,274百万円(12,969トン)のうち、金地金は102,884百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は23,397百万円(491トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ521,211百万円、57,117百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和6年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	電波利用料債権	無線局の免許人	4,675
	その他		929
法務省	免許料及び手数料債権	法人	4,059
	損害賠償金債権	個人等	1,430
	その他		778
外務省	損害賠償金債権	個人	1,745
	その他		52
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	4,813,715
	許可及手数料	法人等	3,240
	弁償及返納金	法人等	2,205
	その他		1,598
厚生労働省	返納金債権	地方公共団体等	50,895
	その他		3,345
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	18,468
	その他		881
国土交通省	受託事業費債権	地方公共団体等	8,227
	公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	5,451
	費用弁償金債権	民間会社等	1,252
	その他		977
環境省	弁償及び返納金	民間団体等	1,174
	その他		82
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	4,723
	その他		4,169
その他			2,653
合計			4,936,735

(注) 本年度末残高が10億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	211,917	2,599,120	2,811,037
消費税及地方消費税	953,917	-	953,917
申告所得税及復興特別所得税	302,033	57,969	360,003
法人税	194,973	-	194,973
揮発油税及地方揮発油税	183,940	-	183,940
源泉所得税及復興特別所得税	87,439	-	87,439
申告所得税	80,923	1	80,924
関税	47,868	-	47,868
源泉所得税	37,023	-	37,023
石油石炭税	36,841	-	36,841
地方法人税	14,350	-	14,350
消費税	2,542	-	2,542
印紙収入	1,301	-	1,301
酒税	717	-	717
復興特別法人税	599	-	599
地価税	135	-	135
国際観光旅客税	39	-	39
石油ガス税	36	-	36
航空機燃料税	11	-	11
旧税	9	-	9
たばこ税及たばこ特別税	3	-	3
たばこ税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,156,624	2,657,091	4,813,715

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	23,014	690	2,659	21,046
内閣府	14,266	133,375	14,263	133,378
外務省	10	19	18	11
財務省	38,250	-	16,690	21,559
文部科学省	2,900,218	100,303	143,640	2,856,881
厚生労働省	132,792	-	132,792	-
農林水産省	10,703	-	3,009	7,693
経済産業省	132,537	-	634	131,903
国土交通省	472,358	15,758	77,940	410,175
防衛省	74	416	440	50
合計	3,724,227	250,563	392,090	3,582,700

イ 貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
裁判所	個人	23,014	690	2,659	21,046	修習資金貸与金
内閣府	地方公共団体	-	133,205	9,629	123,576	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第13条、第31条の6及び第32条に基づく貸付金
	地方公共団体	14,266	169	4,634	9,802	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
外務省	個人	10	19	18	11	帰国費、滞在費
財務省	地方道路公社	24,077	-	10,454	13,623	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	13,287	-	5,798	7,489	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人都市再生機構	399	-	233	166	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
	法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	203	-	203	-	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
	個人	4	-	-	4	据置貸債権
	個人	2	-	-	2	定期貸債権
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,900,218	100,303	143,640	2,856,881	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	132,792	-	132,792	-	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第13条、第31条の6及び第32条に基づく貸付金
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	6,144	-	1,764	4,379	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	地方公共団体	4,557	-	1,243	3,313	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	沖縄振興開発金融公庫	1	-	0	0	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
	各都道府県	1,237	-	634	603	小規模企業者等設備導入資金貸付金
国土交通省	地方公共団体	162,917	934	21,897	141,955	地方道路整備臨時貸付金等
	民間事業者	138,825	-	38,517	100,308	道路開発資金貸付金等
	地方道路公社	91,636	6,857	12,638	85,855	有料道路整備資金貸付金
	港湾管理者	40,486	3,309	2,801	40,994	埠頭整備資金等貸付金
	一般財団法人民間都市開発推進機構	33,770	4,400	1,611	36,558	都市開発資金貸付金等
	独立行政法人都市再生機構	4,721	256	474	4,503	都市開発資金貸付金
防衛省	自衛隊貸費学生	74	416	440	50	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
	合計	3,724,227	250,563	392,090	3,582,700	

⑥ その他の債権等の明細

ア 特別会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	3,284,026	「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第5号）第1条の規定による改正前の「地方交付税法」（以下「旧地方交付税法」という。）附則第4条の2第4項及び第5項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
	合計	3,284,026	

イ 特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
厚生労働省	労働保険特別会計（雇用勘定）	211,556	「特別会計に関する法律」105条の規定によるもの
農林水産省	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	7,425	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	7,767	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		252,584	

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
内閣府	仮払金	金融経済教育推進機構の理事長となるべき者	1,007	「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」第96条第2項の規定に基づき請求された政府からの出資金
財務省	不動産信託の受益権	受託者	36,093	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
厚生労働省	臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
国土交通省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	799	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
環境省	補助金返還金等	地方公共団体等	0	補助金等（概算払）の確定に伴う返還金
防衛省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	5	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計			57,763	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	34	226	260	0	0	0	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(※)を乗じた額又は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	34	226	260	0	0	0	
未収金(未収税額を除く)	142,927	△ 20,190	122,736	8,646	3,405	12,052	
徴収停止等債権	2,326	216	2,543	2,311	214	2,526	
履行期限到来等債権	26,152	7,355	33,508	6,316	3,168	9,484	
上記以外の債権	114,447	△ 27,762	86,684	18	21	40	
未収金(未収税額)	4,659,957	153,758	4,813,715	74,559	1,497	76,056	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,952,066	204,558	2,156,624	31,233	2,841	34,074	
上記以外の債権	2,707,891	△ 50,800	2,657,091	43,326	△ 1,344	41,982	
貸付金	3,724,227	△ 141,527	3,582,700	20,244	△ 2,374	17,870	
徴収停止等債権	2	-	2	2	-	2	
履行期限到来等債権	2,900,317	△ 43,378	2,856,939	18,980	△ 2,379	16,600	
上記以外の債権	823,907	△ 98,148	725,758	1,261	5	1,266	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	8,527,159	△ 7,732	8,519,426	103,457	2,528	105,985	

(注) 貸付金等の残高は、特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	30,516,449	2,522,316	755,251	918,339	336,439	31,701,614
行政財産	25,197,599	2,463,078	712,499	864,681	295,003	26,378,500
土地	13,511,693	240,187	182,300	-	280,467	13,850,048
立木竹	3,932,384	140,917	41,418	-	14,536	4,046,419
建物	2,771,933	163,884	16,090	130,351	-	2,789,377
工作物	1,231,679	224,030	10,732	170,706	-	1,274,270
船舶	1,602,820	200,110	5,253	220,115	-	1,577,562
航空機	1,035,542	304,175	10,759	343,508	-	985,451
建設仮勘定	1,111,545	1,189,771	445,945	-	-	1,855,371
普通財産	5,318,850	59,238	42,751	53,658	41,435	5,323,114
土地	4,544,835	26,997	26,715	-	42,676	4,587,793
立木竹	17,749	85	55	-	△ 1,240	16,538
建物	465,972	12,996	9,356	19,009	-	450,602
工作物	290,192	19,147	6,619	34,599	-	268,120
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	28	12	4	12	-	23
航空機	72	0	0	36	-	36
公共用財産	157,514,231	5,461,808	744,571	3,493,732	-	158,737,736
公共用財産用地	40,528,835	282,420	202,536	-	-	40,608,720
海岸	98,973	73	-	-	-	99,047
漁港	8,236	289	7	-	-	8,518
土地改良	302,127	451	-	-	-	302,579
治水	18,386,585	130,184	199,162	-	-	18,317,608
道路	21,263,998	137,118	-	-	-	21,401,116
港湾	468,914	14,302	3,367	-	-	479,850
公共用財産施設	116,588,932	4,819,247	204,053	3,493,732	-	117,710,395
海岸	3,108,374	73,354	4,108	90,485	-	3,087,135
漁港	471,838	17,164	-	16,923	-	472,079
土地改良	4,235,473	173,819	1,560	152,024	-	4,255,707
治水	46,765,080	2,013,743	171,412	1,846,417	-	46,760,994
道路	56,157,444	2,262,023	24,946	1,160,999	-	57,233,522
港湾	5,850,721	279,142	2,024	226,882	-	5,900,956
建設仮勘定	396,463	360,139	337,982	-	-	418,620
物品	3,883,993	1,051,813	434,019	939,124	684	3,563,346
物品（美術品を除く）	3,838,123	1,050,716	433,948	939,124	-	3,515,766
美術品	45,870	1,096	71	-	684	47,580
その他の固定資産	5,583	-	-	2,147	-	3,435
小計	191,920,258	9,035,938	1,933,842	5,353,344	337,123	194,006,133
(無形固定資産)						
国有財産	4,403	381	20	0	△ 43	4,721
行政財産	4,351	381	20	0	△ 43	4,668
地上権等	3,205	356	16	0	29	3,574
著作権及び特許権等	1,145	25	4	-	△ 72	1,094
普通財産	52	-	-	-	0	52
地上権等	5	-	-	-	0	5
著作権及び特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	157,898	73,300	221	58,716	-	172,260
ソフトウェア仮勘定	57,426	49,145	22,442	-	-	84,129
電話加入権	7,350	22	106	-	-	7,267
在外公館定期不動産貸借権	6,067	682	299	190	-	6,260
小計	233,146	123,532	23,090	58,907	△ 43	274,639
合計	192,153,405	9,159,471	1,956,932	5,412,251	337,080	194,280,772

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額380,259百万円のうち、190,129百万円を公共用財産の滅失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	315,255	△ 32,185	200	25,621	30,900	-	288,548
総務省	1,464,113	△ 375,628	-	53,798	890,979	-	1,925,665
法務省	1,198	△ 847	-	-	1,604	-	1,955
外務省	10,345,403	△ 1,910,244	47,840	74	1,993,274	-	10,476,198
財務省	18,287,590	△ 1,207,979	267,403	70,621	1,553,105	-	18,829,499
文部科学省	11,527,653	△ 2,185,389	10,390	13,917	3,135,392	-	12,474,129
厚生労働省	998,458	△ 329,170	-	-	393,942	88,649	974,580
農林水産省	3,111,903	△ 1,360,793	10,608	176	1,344,039	-	3,105,580
経済産業省	5,659,894	△ 235,921	73,300	-	1,014,662	3,147	6,508,788
国土交通省	14,844,607	△ 9,326,681	1,546	-	9,825,701	-	15,345,173
環境省	196,368	△ 132,477	6,150	-	133,801	-	203,842
防衛省	935	△ 87	-	-	119	-	968
合計	66,753,381	△ 17,097,405	417,438	164,211	20,317,524	91,797	70,134,930

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	110,823	△ 7,757	-	-	6,518	-	109,584
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	144,321	△ 30,160	200	-	30,080	-	144,441
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,312,539	△ 312,354	-	53,798	821,056	-	1,767,442
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	4,964,698	253,804	5,252	-	△ 463,507	-	4,760,248
(農林水産業者向け業務勘定)	298,245	△ 1,726	1,064	-	521	-	298,103
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	2,691,000	316,337	61,300	-	△ 304,977	-	2,763,660
(信用保険等業務勘定)	5,028,166	68,791	46,700	68,791	143,781	-	5,218,647
(危機対応円滑化業務勘定)	994,982	281,991	1,610	-	△ 307,979	-	970,604
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	282	35	-	-	△ 70	-	246
株式会社国際協力銀行	29,261	△ 9,261	-	-	8,133	-	28,133
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,808	△ 1,257	-	-	1,475	-	4,026
日本アルコール産業株式会社	11,695	△ 4,674	-	-	4,807	-	11,827
株式会社日本貿易保険	794,854	51	-	-	67	-	794,973
成田国際空港株式会社	15,911	△ 730	-	-	671	-	15,852
東日本高速道路株式会社	195,398	△ 90,398	-	-	92,817	-	197,817
中日本高速道路株式会社	223,306	△ 93,306	-	-	98,181	-	228,181
西日本高速道路株式会社	194,474	△ 99,474	-	-	106,879	-	201,879
首都高速道路株式会社	24,921	△ 11,421	-	-	12,295	-	25,795
阪神高速道路株式会社	20,827	△ 10,827	-	-	11,425	-	21,425
本州四国連絡高速道路株式会社	13,696	△ 8,366	-	-	8,677	-	14,007
阪神国際港湾株式会社	2,598	△ 2,098	-	-	2,373	-	2,873
横浜川崎国際港湾株式会社	2,500	△ 1,500	-	-	1,577	-	2,577
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
(環境安全事業勘定)	101,923	△ 75,308	6,150	-	76,897	-	109,662
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター							
(一般勘定)	1,198	△ 847	-	-	1,604	-	1,955
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,144,320	△ 1,139,396	-	-	1,112,352	-	1,117,276
○認可法人							
日本銀行	13,310	△ 13,255	-	-	17,270	-	17,325
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,676	3	-	-	△ 4	-	18,675
(地域経済活性化支援勘定)	2,964	35	-	-	△ 41	-	2,958
外国人技能実習機構	543	△ 350	-	-	616	-	809

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
国立公文書館	4,090	△ 59	-	-	20	-	4,051
国民生活センター	7,613	1,287	-	-	△ 1,818	-	7,083
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	1,701	△ 1,445	-	-	172	-	428
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	135,736	△ 1,696	-	25,621	2,341	-	110,759
情報通信研究機構							
(一般勘定)	91,332	△ 10,032	-	-	2,664	-	83,964
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	25,279	△ 18,979	-	-	33,584	-	39,884
(簡易生命保険勘定)	34,962	△ 34,262	-	-	33,673	-	34,373
国際交流基金	75,186	2,542	-	74	1,317	-	78,972
国際協力機構							
(一般勘定)	55,959	5,192	-	-	△ 8,721	-	52,430
(有償資金協力勘定)	10,214,257	△ 1,917,979	47,840	-	2,000,678	-	10,344,796
酒類総合研究所	3,877	1,358	-	-	△ 1,386	-	3,848
造幣局	82,905	△ 29,949	-	1,830	30,682	-	81,809
国立印刷局	203,579	△ 90,658	-	-	94,232	-	207,153
国立特別支援教育総合研究所	5,517	530	-	-	△ 522	-	5,525
大学入試センター	14,551	△ 2,959	-	-	3,058	-	14,649
国立青少年教育振興機構	82,337	31,177	-	-	△ 32,622	-	80,892
国立女性教育会館	2,078	313	-	-	△ 486	-	1,905
国立科学博物館	66,075	1,676	-	-	387	-	68,139
物質・材料研究機構	72,888	595	-	-	△ 700	-	72,784
防災科学技術研究所	34,945	5,734	-	-	△ 6,783	-	33,896
量子科学技術研究開発機構	87,576	△ 499	-	92	6,506	-	93,490
国立美術館	205,828	△ 124,809	-	-	127,447	-	208,466
国立文化財機構	220,201	△ 115,487	7,990	-	115,247	-	227,951
教職員支援機構	4,560	△ 669	-	-	782	-	4,673
理化学研究所	151,256	19,604	-	-	△ 15,645	-	155,215
宇宙航空研究開発機構							
(一般勘定)	118,924	25,526	-	-	△ 40,903	-	103,547
科学技術振興機構							
(助成勘定)	1,053,296	57,803	-	-	920,847	-	2,031,947
(文献情報提供勘定)	2,253	496	-	-	△ 425	-	2,324
(一般勘定)	61,377	22,764	-	0	△ 11,581	-	72,560
日本芸術文化振興会	226,085	20,599	-	131	△ 21,901	-	224,651
日本学術振興会							
(一般勘定)	5,577	△ 5,298	-	-	773	-	1,052
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	63,384	△ 30,672	-	-	33,072	-	65,783
(一般勘定)	205,590	19,052	-	-	△ 26,456	-	198,186
海洋研究開発機構	34,769	-	-	-	△ 1,967	-	32,801
日本学生支援機構	30,652	△ 30,552	-	-	31,857	-	31,957
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,753	1,861	-	-	△ 1,997	-	6,618
国立高等専門学校機構	257,803	19,328	-	1,095	△ 12,114	-	263,922
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	186,628	8,346	2,400	-	△ 16,449	-	180,924
国立病院機構	562,412	△ 359,506	-	-	317,451	-	520,357
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	27,151	△ 27,151	-	-	31,451	-	31,451
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	11,793	3,395	-	-	△ 3,380	-	11,808
福祉医療機構							
(一般勘定)	120,136	40,267	-	-	-	79,501	80,903
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	130	26	-	-	△ 34	-	122
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	19	△ 3	-	-	△ 1	-	13
(障害者職業能力開発勘定)	516	△ 516	-	-	42	-	42
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	47,397	-	48,100
国立国際医療研究センター	64,805	3,082	-	-	△ 6,008	-	61,879
国立成育医療研究センター	40,261	△ 3,878	-	-	3,383	-	39,766
国立精神・神経医療研究センター	30,921	6,408	-	-	△ 6,687	-	30,642
国立がん研究センター	95,426	△ 4,177	-	-	16,213	-	107,462

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年 度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国立循環器病研究センター	23,547	5,143	-	-	△ 6,502	-	22,189
国立長寿医療研究センター	7,704	2,629	-	-	-	3,389	6,944
医業基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	12,567	5,276	-	-	-	5,759	12,084
農林水産消費安全技術センター	6,280	477	-	-	△ 511	-	6,246
家畜改良センター	35,357	12,799	-	-	△ 13,397	-	34,760
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	255,766	57,305	-	-	△ 59,544	-	253,527
(基礎的研究業務勘定)	486	△ 439	-	-	463	-	510
(農業機械化促進業務勘定)	13,069	1,657	-	-	△ 1,792	-	12,934
国際農林水産業研究センター	6,621	1,848	-	-	△ 1,869	-	6,600
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	38,796	10,162	-	-	△ 10,566	-	38,392
(特定地域整備等勘定)	2,652	△ 1,347	-	176	1,334	-	2,463
(水源林勘定)	1,056,773	△ 264,377	9,544	-	280,903	-	1,082,843
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	32,670	9,849	-	-	△ 11,308	-	31,212
(海洋水産資源開発勘定)	1,316	△ 35	-	-	46	-	1,327
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	33,643	△ 3,677	-	-	3,392	-	33,357
(野菜勘定)	1,188	△ 927	-	-	79	-	339
(肉用子牛勘定)	355	△ 26	-	-	1	-	329
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	61,484	△ 26,458	-	-	26,688	-	61,714
(林業信用保証勘定)	57,487	△ 3,823	-	-	3,977	-	57,640
(漁業信用保険勘定)	59,112	△ 12,437	-	-	13,043	-	59,718
(農業保険関係勘定)	1,901	△ 101	-	-	96	-	1,896
(漁業災害補償関係勘定)	2,978	△ 118	-	-	128	-	2,988
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	4,408	△ 3,453	-	-	560	-	1,516
エネルギー・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	182,341	△ 20,525	-	-	41,452	-	203,268
(石炭経過勘定)	7,987	2,709	-	-	△ 3,006	-	7,690
日本貿易振興機構	44,514	199	-	-	△ 3,493	-	41,219
情報処理推進機構							
(一般勘定)	11,877	△ 2,399	-	-	-	3,147	6,330
産業技術総合研究所	262,325	14,604	-	-	△ 1,158	-	275,770
製品評価技術基盤機構	23,438	△ 4,428	-	-	10,695	-	29,705
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	1,074,276	△ 54,600	12,000	-	519,817	-	1,551,493
(産業基盤整備勘定)	25,013	△ 1,320	-	-	1,251	-	24,944
(小規模企業共済勘定)	478,270	△ 478,270	-	-	748,679	-	748,679
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,608	△ 186	-	-	37	-	47,459
土木研究所	31,714	4,120	-	-	△ 3,694	-	32,140
建築研究所	15,185	△ 49	-	-	622	-	15,758
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	5,149	△ 595	-	-	560	-	5,114
海上・港湾・航空技術研究所	44,174	7,573	-	-	△ 8,454	-	43,293
海技教育機構	10,182	△ 781	-	-	663	-	10,064
航空大学校	3,224	-	-	-	△ 139	-	3,085
水資源機構	82,949	△ 78,111	-	-	80,514	-	85,352
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	97,691	△ 90,754	-	-	91,974	-	98,911
(助成勘定)	141,481	△ 141,386	-	-	157,206	-	157,301
(海事勘定)	39,520	△ 26,188	-	-	26,748	-	40,080
国際観光振興機構							
(一般勘定)	7,165	△ 6,598	-	-	577	-	1,144
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,186,869	△ 916,189	-	-	926,193	-	1,196,873
(宅地造成等経過勘定)	78,784	△ 78,784	-	-	73,960	-	73,960
奄美群島振興開発基金	1,546	331	-	-	△ 332	-	1,545
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	10,743,028	△ 6,655,489	26	-	7,079,321	-	11,166,885
(鉄道勘定)	32,202	473	-	-	355	-	33,031

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年 度発生分)	強制評価減	本年度末残高
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	459,001	△ 415,101	1,520	-	448,700	-	494,120
(住宅融資保険勘定)	159,717	△ 47,619	-	-	54,854	-	166,952
(証券化支援勘定)	1,011,383	△ 563,406	-	-	561,170	-	1,009,147
国立環境研究所	21,427	△ 105	-	-	△ 460	-	20,861
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,835	△ 39,763	-	-	39,813	-	45,884
(基金勘定)	14,765	△ 5,364	-	-	5,517	-	14,919
(承継勘定)	12,416	△ 11,934	-	-	12,032	-	12,514
駐留軍等労働者労務管理機構	935	△ 87	-	-	119	-	968
○国立大学法人							
北海道大学	249,748	△ 95,178	-	-	91,830	-	246,400
北海道教育大学	44,467	△ 3,209	-	-	3,341	-	44,598
室蘭工業大学	14,620	△ 1,277	-	-	1,080	-	14,423
北海道国立大学機構	24,659	△ 11,605	-	-	11,931	-	24,985
旭川医科大学	12,330	△ 11,364	-	-	11,718	-	12,684
弘前大学	57,196	△ 31,663	-	-	28,589	-	54,122
岩手大学	56,015	△ 1,749	-	-	1,652	-	55,919
東北大学	294,988	△ 102,796	-	-	101,384	-	293,576
宮城教育大学	25,875	△ 3,857	-	157	3,690	-	25,551
秋田大学	34,546	△ 14,134	-	-	13,867	-	34,279
山形大学	86,447	△ 33,620	-	-	33,039	-	85,866
福島大学	32,128	△ 5,132	-	-	5,053	-	32,050
茨城大学	42,091	△ 3,386	-	-	3,518	-	42,223
筑波大学	328,000	△ 98,767	-	-	95,051	-	324,285
筑波技術大学	10,984	24	-	-	△ 96	-	10,912
宇都宮大学	77,087	△ 3,546	-	-	3,258	-	76,799
群馬大学	55,770	△ 20,152	-	-	19,627	-	55,244
埼玉大学	70,943	△ 4,287	-	-	3,913	-	70,569
千葉大学	181,301	△ 30,679	-	1,820	24,488	-	173,290
東京大学	1,204,063	△ 158,852	-	9,947	165,348	-	1,200,612
東京医科歯科大学	132,005	△ 56,415	-	-	48,819	-	124,410
東京外国語大学	39,177	1,072	-	-	△ 886	-	39,364
東京学芸大学	165,193	△ 404	-	-	474	-	165,262
東京農工大学	93,299	△ 8,641	-	-	8,031	-	92,689
東京芸術大学	64,918	△ 8,781	-	-	10,490	-	66,626
東京工業大学	205,064	△ 25,619	-	-	22,507	-	201,952
東京海洋大学	103,738	667	-	-	△ 1,245	-	103,160
お茶の水女子大学	87,693	△ 6,922	-	-	6,843	-	87,614
電気通信大学	38,060	△ 91	-	-	288	-	38,257
一橋大学	166,011	△ 8,255	-	-	7,856	-	165,613
横浜国立大学	100,136	△ 2,682	-	-	2,684	-	100,138
新潟大学	90,258	△ 24,998	-	-	24,606	-	89,866
長岡技術科学大学	14,958	△ 750	-	-	471	-	14,679
上越教育大学	13,391	1,118	-	-	△ 950	-	13,560
富山大学	54,760	△ 14,806	-	-	14,329	-	54,283
金沢大学	90,989	△ 34,666	-	59	34,687	-	90,951
福井大学	63,711	△ 13,045	-	-	12,735	-	63,401
山梨大学	51,682	△ 17,463	-	-	14,734	-	48,953
信州大学	71,708	△ 24,743	-	-	24,891	-	71,856
静岡大学	61,796	△ 12,805	-	8	13,872	-	62,854
浜松医科大学	23,993	△ 18,731	-	-	17,865	-	23,127
東海国立大学機構	236,992	△ 125,750	-	-	126,438	-	237,679
愛知教育大学	49,434	△ 5,740	-	-	5,832	-	49,526
名古屋工業大学	32,771	△ 4,194	-	-	3,905	-	32,482
豊橋技術科学大学	18,967	△ 523	-	-	706	-	19,150
三重大学	41,357	△ 23,937	-	-	23,546	-	40,966
滋賀大学	21,976	△ 1,720	-	-	1,858	-	22,114
滋賀医科大学	27,233	△ 13,133	-	-	13,390	-	27,489
京都大学	372,637	△ 104,462	-	12	107,990	-	376,152
京都教育大学	36,882	△ 1,372	-	-	1,487	-	36,997
京都工芸繊維大学	35,170	△ 5,530	-	-	5,741	-	35,382
大阪大学	397,929	△ 113,519	-	-	117,147	-	401,557

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
大阪教育大学	72,941	1,837	-	-	△ 1,692	-	73,086
兵庫教育大学	13,198	△ 780	-	-	1,089	-	13,507
神戸大学	162,850	△ 41,099	-	419	43,208	-	164,540
奈良国立大学機構	45,926	△ 2,666	-	-	2,621	-	45,881
和歌山大学	26,489	519	-	-	△ 460	-	26,549
鳥取大学	70,909	△ 35,763	-	173	36,893	-	71,865
島根大学	42,949	△ 4,210	-	-	3,213	-	41,952
岡山大学	94,328	△ 24,706	-	-	24,300	-	93,922
広島大学	175,296	△ 28,087	-	-	31,515	-	178,725
山口大学	55,516	△ 39,294	-	-	37,906	-	54,128
徳島大学	77,447	△ 30,712	-	-	30,706	-	77,441
鳴門教育大学	14,404	△ 1,221	-	-	1,483	-	14,665
香川大学	41,845	△ 16,993	-	-	17,533	-	42,386
愛媛大学	64,803	△ 28,838	-	-	29,356	-	65,321
高知大学	48,517	△ 22,031	-	-	21,764	-	48,250
福岡教育大学	28,831	△ 3,231	-	-	3,038	-	28,638
九州大学	309,330	△ 163,178	-	-	159,199	-	305,350
九州工業大学	44,271	△ 2,651	-	-	3,577	-	45,197
佐賀大学	83,400	△ 36,061	-	-	37,578	-	84,917
長崎大学	88,956	△ 32,770	-	-	29,661	-	85,847
熊本大学	92,904	△ 25,991	-	-	25,755	-	92,667
大分大学	47,040	△ 15,989	-	-	15,898	-	46,949
宮崎大学	54,736	△ 13,450	-	-	13,206	-	54,492
鹿児島大学	97,787	△ 27,143	-	-	29,553	-	100,197
鹿児島大学	6,621	△ 303	-	-	275	-	6,592
琉球大学	57,080	△ 42,207	-	-	41,955	-	56,828
政策研究大学院大学	25,052	△ 7,545	-	-	7,496	-	25,003
北陸先端科学技術大学院大学	12,998	△ 1,975	-	-	1,996	-	13,018
奈良先端科学技術大学院大学	23,113	△ 4,489	-	-	4,182	-	22,806
総合研究大学院大学	4,129	13	-	-	88	-	4,232
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	79,788	△ 47,286	-	-	47,062	-	79,564
自然科学研究機構	81,008	△ 5,986	-	-	3,627	-	78,649
高エネルギー加速器研究機構	119,690	△ 69,263	-	-	66,815	-	117,242
情報・システム研究機構	44,575	△ 16,441	-	-	15,596	-	43,730
○国際機関							
国際復興開発銀行	547,239	△ 298,255	2,987	-	357,289	-	609,261
国際金融公社	342,174	△ 248,090	12,303	-	264,930	-	371,317
国際開発協会	3,838,888	443,466	148,783	-	△ 301,166	-	4,129,972
アジア開発銀行	1,240,938	△ 1,103,954	-	-	1,154,505	-	1,291,488
アフリカ開発基金	345,646	8,839	43,371	-	△ 8,177	-	389,679
米州開発銀行	278,494	△ 243,186	-	-	256,171	-	291,478
アフリカ開発銀行	94,183	△ 32,671	5,075	-	45,409	-	111,996
米州投資公社	15,587	△ 7,178	1,099	-	8,194	-	17,703
多数国間投資保証機関	9,816	△ 7,415	219	-	8,865	-	11,486
欧州復興開発銀行	240,861	△ 172,077	-	-	235,361	-	304,145
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,850	△ 3,750	-	-	3,748	-	3,848
外資金庫	5,319	△ 5,269	-	-	5,272	-	5,322
合計	66,753,381	△ 17,097,405	417,438	164,211	20,317,984	92,257	70,134,930

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	17,325	17,325
日本郵政株式会社	1,153,683,200口	946,386	1,767,442	1,767,442
合計		946,441	1,784,767	1,784,767

(注1) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(1,399,402百万円)を実施している。
 (注2) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った欠損填補分(422,375百万円)については全額を令和元年度に行った強制評価減から控除している。
 (注3) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った配当に係る金額及び令和3年度から令和5年度に一般会計から国債整理基金特別会計に所属替を行った金額については、強制評価減の見合いの金額(248,127百万円)を過去の強制評価減の残額から控除している(令和5年度末の強制評価減の残額:728,898百万円)。

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	505,512	389,960	115,551	108,677	103,065	94.83%	109,584	109,584	法定財務諸表
○公庫									
沖繩振興開発金融公庫	1,023,307	866,061	157,245	156,148	143,433	91.85%	144,441	144,441	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	10,747,638	5,823,065	4,924,573	5,972,068	5,772,789	96.66%	4,760,248	4,760,248	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,750,620	3,292,083	458,537	457,735	297,582	65.01%	298,103	298,103	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	7,558,008	4,175,982	3,382,025	4,047,643	3,307,577	81.71%	2,763,660	2,763,660	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,923,224	1,489,414	5,433,810	5,284,100	5,074,866	96.04%	5,218,647	5,218,647	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	4,413,773	3,314,828	1,098,944	1,447,648	1,278,584	88.32%	970,604	970,604	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	81,436	81,189	246	407	407	100.00%	246	246	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	21,314,335	18,664,830	2,649,504	1,883,500	20,000	1.06%	28,133	28,133	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	15,435	7,383	8,052	5,102	2,551	50.01%	4,026	4,026	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	50,284	14,802	35,482	21,060	7,020	33.33%	11,827	11,827	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,962,279	1,167,306	794,973	794,905	794,905	100.00%	794,973	794,973	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,195,766	1,005,714	190,052	181,999	15,180	8.34%	15,852	15,852	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,906,970	1,709,153	197,817	105,000	105,000	100.00%	197,817	197,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,407,790	2,179,608	228,181	130,000	130,000	100.00%	228,181	228,181	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,506,604	2,304,725	201,879	95,000	95,000	100.00%	201,879	201,879	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	446,194	394,603	51,591	27,000	13,499	49.99%	25,795	25,795	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	230,110	187,260	42,850	20,000	9,999	49.99%	21,425	21,425	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	82,755	61,733	21,022	8,000	5,330	66.63%	14,007	14,007	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	50,874	42,485	8,389	1,460	500	34.24%	2,873	2,873	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	21,415	16,259	5,155	2,000	1,000	50.00%	2,577	2,577	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	217,381	107,718	109,662	49,065	49,065	100.00%	109,662	109,662	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター									
(一般勘定)	20,143	18,187	1,955	351	351	100.00%	1,955	1,955	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,215,257	97,980	1,117,276	4,924	4,924	100.00%	1,117,276	1,117,276	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	5,478,638	5,478,183	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,013	0	28,013	28,020	18,680	66.66%	18,675	18,675	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘定)	12,620	9,661	2,958	3,000	3,000	100.00%	2,958	2,958	法定財務諸表
外国人技能実習機構	3,648	2,838	809	193	193	100.00%	809	809	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	478,910	478,610	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,491	1,439	4,051	7,179	7,179	100.00%	4,051	4,051	法定財務諸表
国民生活センター	16,352	9,269	7,083	8,901	8,901	100.00%	7,083	7,083	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 台帳価格)	使用財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	573	145	428	256	256	100.00%	428	428	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	128,601	17,841	110,759	108,418	108,418	100.00%	110,759	110,759	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	193,131	109,167	83,964	81,299	81,299	100.00%	83,964	83,964	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支 援機構									
(郵便貯金勘定)	545,794	505,909	39,884	6,300	6,300	100.00%	39,884	39,884	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	2,344,610	2,310,236	34,373	700	700	100.00%	34,373	34,373	法定財務諸表
国際交流基金	127,378	48,406	78,972	77,654	77,654	100.00%	78,972	78,972	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	331,664	279,233	52,430	61,152	61,152	100.00%	52,430	52,430	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	17,212,370	6,867,574	10,344,796	8,344,117	8,344,117	100.00%	10,344,796	10,344,796	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,017	1,168	3,848	8,302	8,302	100.00%	3,848	3,848	法定財務諸表
造幣局	95,625	13,816	81,809	51,126	51,126	100.00%	81,809	81,809	法定財務諸表
国立印刷局	273,300	66,146	207,153	112,921	112,921	100.00%	207,153	207,153	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研 究所	6,346	820	5,525	6,048	6,048	100.00%	5,525	5,525	法定財務諸表
大学入試センター	16,444	1,794	14,649	11,591	11,591	100.00%	14,649	14,649	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	88,313	7,420	80,892	113,514	113,514	100.00%	80,892	80,892	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,485	580	1,905	3,615	3,615	100.00%	1,905	1,905	法定財務諸表
国立科学博物館	73,636	5,496	68,139	67,752	67,752	100.00%	68,139	68,139	法定財務諸表
物質・材料研究機構	102,269	29,485	72,784	73,484	73,484	100.00%	72,784	72,784	法定財務諸表
防災科学技術研究所	65,099	31,202	33,896	58,902	58,902	100.00%	33,896	33,896	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機 構	208,514	115,024	93,490	86,983	86,983	100.00%	93,490	93,490	法定財務諸表
国立美術館	217,864	9,397	208,466	81,019	81,019	100.00%	208,466	208,466	法定財務諸表
国立文化財機構	239,714	11,763	227,951	112,703	112,703	100.00%	227,951	227,951	法定財務諸表
教職員支援機構	5,616	943	4,673	3,891	3,891	100.00%	4,673	4,673	法定財務諸表
理化学研究所	289,761	126,622	163,138	263,549	250,749	95.14%	155,215	155,215	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構									
(一般勘定)	796,123	692,574	103,548	544,249	544,243	99.99%	103,547	103,547	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	10,965,999	8,934,051	2,031,947	1,111,100	1,111,100	100.00%	2,031,947	2,031,947	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	11,221	118	11,103	88,849	18,601	20.93%	2,324	2,324	法定財務諸表
(一般勘定)	100,607	28,047	72,560	114,363	114,363	100.00%	72,560	72,560	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	244,603	19,951	224,651	246,553	246,553	100.00%	224,651	224,651	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	22,859	21,805	1,054	677	676	99.77%	1,052	1,052	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	169,721	103,937	65,783	32,711	32,711	100.00%	65,783	65,783	法定財務諸表
(一般勘定)	215,186	16,999	198,186	224,643	224,643	100.00%	198,186	198,186	法定財務諸表
海洋研究開発機構	91,483	58,679	32,803	78,111	78,107	99.99%	32,801	32,801	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,587,853	9,555,895	31,957	100	100	100.00%	31,957	31,957	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機 構									
(一般勘定)	8,244	1,625	6,618	8,780	8,780	100.00%	6,618	6,618	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	370,610	106,688	263,922	276,036	276,036	100.00%	263,922	263,922	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	262,728	81,525	181,203	283,471	283,036	99.84%	180,924	180,924	法定財務諸表
国立病院機構	1,460,828	940,471	520,357	202,905	202,905	100.00%	520,357	520,357	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機 構									
(審査等勘定)	55,002	23,550	31,451	1,179	1,179	100.00%	31,451	31,451	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	14,554	2,746	11,808	15,189	15,189	100.00%	11,808	11,808	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	5,106,139	5,025,134	81,004	160,604	160,404	99.87%	80,903	80,903	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	401	278	122	156	156	100.00%	122	122	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	3	3	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支 援機構									
(高齢・障害者雇用支 援勘定)	21,951	12,770	9,181	10,110	15	0.15%	13	13	法定財務諸表
(障害者職業能力開発 勘定)	702	659	42	30	30	100.00%	42	42	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘 定)	49,532	1,431	48,100	703	703	100.00%	48,100	48,100	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	127,272	65,393	61,879	67,888	67,888	100.00%	61,879	61,879	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	60,370	20,603	39,766	36,382	36,382	100.00%	39,766	39,766	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セ ンター	45,782	15,139	30,642	37,329	37,329	100.00%	30,642	30,642	法定財務諸表
国立がん研究センター	164,331	56,868	107,462	91,249	91,249	100.00%	107,462	107,462	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	79,159	56,969	22,189	28,691	28,691	100.00%	22,189	22,189	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	24,118	17,174	6,944	10,333	10,333	100.00%	6,944	6,944	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研 究所									
(開発振興勘定)	19,732	7,648	12,084	17,843	17,843	100.00%	12,084	12,084	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,518	6,272	6,246	10,110	10,110	100.00%	6,246	6,246	法定財務諸表
家畜改良センター	46,202	11,442	34,760	48,157	48,157	100.00%	34,760	34,760	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	321,050	67,522	253,527	313,071	313,071	100.00%	253,527	253,527	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	7,373	6,863	510	1,406	1,406	100.00%	510	510	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,547	2,464	13,083	14,896	14,727	98.86%	12,934	12,934	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,907	3,306	6,600	8,470	8,470	100.00%	6,600	6,600	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	49,160	10,767	38,392	48,959	48,959	100.00%	38,392	38,392	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	8,048	5,585	2,463	1,128	1,128	100.00%	2,463	2,463	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,176,593	93,749	1,082,843	801,939	801,939	100.00%	1,082,843	1,082,843	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	46,707	15,495	31,212	61,091	61,091	100.00%	31,212	31,212	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	4,055	2,728	1,327	1,280	1,280	100.00%	1,327	1,327	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	301,811	268,453	33,357	29,965	29,965	100.00%	33,357	33,357	法定財務諸表
（野菜勘定）	47,313	46,973	339	260	260	100.00%	339	339	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	695	366	329	328	328	100.00%	329	329	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	103,691	6,316	97,374	55,264	35,026	63.37%	61,714	61,714	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	89,093	24,216	64,877	60,401	53,663	88.84%	57,640	57,640	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	71,106	8,277	62,829	49,106	46,675	95.04%	59,718	59,718	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,839	45	3,794	3,600	1,800	49.99%	1,896	1,896	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	10,053	3,972	6,081	5,820	2,860	49.13%	2,988	2,988	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	21,919	20,403	1,516	955	955	100.00%	1,516	1,516	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	216,186	12,918	203,268	161,816	161,816	100.00%	203,268	203,268	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	34,424	584	33,839	47,069	10,697	22.72%	7,690	7,690	法定財務諸表
日本貿易振興機構	84,279	43,059	41,219	44,713	44,713	100.00%	41,219	41,219	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	18,038	11,707	6,330	13,710	13,710	100.00%	6,330	6,330	法定財務諸表
産業技術総合研究所	427,681	150,853	276,828	277,991	276,929	99.61%	275,770	275,770	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	41,390	11,684	29,705	19,010	19,010	100.00%	29,705	29,705	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	3,562,214	1,935,528	1,626,686	1,081,676	1,031,676	95.37%	1,551,493	1,551,493	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,277	332	24,944	23,693	23,693	100.00%	24,944	24,944	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,756,584	15,007,905	748,679	15,518	15,518	100.00%	748,679	748,679	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	3,066,506	3,019,046	47,459	47,421	47,421	100.00%	47,459	47,459	法定財務諸表
土木研究所	44,841	12,700	32,140	36,993	36,993	100.00%	32,140	32,140	法定財務諸表
建築研究所	18,358	2,599	15,758	22,384	22,384	100.00%	15,758	15,758	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	6,875	1,760	5,114	4,554	4,554	100.00%	5,114	5,114	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	50,936	7,117	43,818	52,376	51,747	98.80%	43,293	43,293	法定財務諸表
海技教育機構	16,286	6,222	10,064	19,113	19,113	100.00%	10,064	10,064	法定財務諸表
航空大学校	9,068	5,920	3,148	4,915	4,816	98.00%	3,085	3,085	法定財務諸表
水資源機構	3,419,583	3,334,231	85,352	4,837	4,837	100.00%	85,352	85,352	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,594,499	7,857,701	736,798	51,675	6,937	13.42%	98,911	98,911	法定財務諸表
（助成勘定）	3,942,338	3,785,037	157,301	94	94	100.00%	157,301	157,301	法定財務諸表
（海事勘定）	199,707	155,679	44,028	63,567	57,867	91.03%	40,080	40,080	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	6,257	5,113	1,144	958	958	100.00%	1,144	1,144	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,375,046	10,096,386	1,278,660	988,078	924,878	93.60%	1,196,873	1,196,873	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	374,246	300,286	73,960	87,690	87,690	100.00%	73,960	73,960	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,411	1,971	11,439	17,773	2,401	13.51%	1,545	1,545	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,477,830	26,127,035	15,350,794	5,619,056	4,087,564	72.74%	11,166,885	11,166,885	法定財務諸表
（鉄道勘定）	174,210	141,178	33,031	32,676	32,676	100.00%	33,031	33,031	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,151,903	1,657,782	494,120	53,332	53,332	100.00%	494,120	494,120	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	195,767	28,814	166,952	113,786	113,786	100.00%	166,952	166,952	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	21,129,720	19,947,116	1,182,603	524,977	447,977	85.33%	1,009,147	1,009,147	法定財務諸表
国立環境研究所	44,958	24,097	20,861	36,793	36,793	100.00%	20,861	20,861	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予 防業務勘定)	59,832	13,947	45,884	6,071	6,071	100.00%	45,884	45,884	法定財務諸表
(基金勘定)	169,773	154,854	14,919	9,401	9,401	100.00%	14,919	14,919	法定財務諸表
(承継勘定)	12,634	120	12,514	481	481	100.00%	12,514	12,514	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	3,473	2,505	968	848	848	100.00%	968	968	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	290,924	44,523	246,400	154,570	154,570	100.00%	246,400	246,400	法定財務諸表
北海道教育大学	47,295	2,696	44,598	41,257	41,257	100.00%	44,598	44,598	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,641	2,218	14,423	13,343	13,343	100.00%	14,423	14,423	法定財務諸表
北海道国立大学機構	30,304	5,319	24,985	13,054	13,054	100.00%	24,985	24,985	法定財務諸表
旭川医科大学	29,439	16,755	12,684	965	965	100.00%	12,684	12,684	法定財務諸表
弘前大学	86,259	32,137	54,122	25,532	25,532	100.00%	54,122	54,122	法定財務諸表
岩手大学	60,328	4,408	55,919	54,266	54,266	100.00%	55,919	55,919	法定財務諸表
東北大学	405,998	112,421	293,576	192,192	192,192	100.00%	293,576	293,576	法定財務諸表
宮城教育大学	28,551	2,999	25,551	21,861	21,861	100.00%	25,551	25,551	法定財務諸表
秋田大学	59,688	25,409	34,279	20,411	20,411	100.00%	34,279	34,279	法定財務諸表
山形大学	119,157	33,290	85,866	52,827	52,827	100.00%	85,866	85,866	法定財務諸表
福島大学	35,812	3,762	32,050	26,996	26,996	100.00%	32,050	32,050	法定財務諸表
茨城大学	46,125	3,902	42,223	38,705	38,705	100.00%	42,223	42,223	法定財務諸表
筑波大学	407,445	83,160	324,285	229,233	229,233	100.00%	324,285	324,285	法定財務諸表
筑波技術大学	11,714	802	10,912	11,008	11,008	100.00%	10,912	10,912	法定財務諸表
宇都宮大学	80,715	3,916	76,799	73,540	73,540	100.00%	76,799	76,799	法定財務諸表
群馬大学	77,122	21,877	55,244	35,617	35,617	100.00%	55,244	55,244	法定財務諸表
埼玉大学	75,403	4,833	70,569	66,656	66,656	100.00%	70,569	70,569	法定財務諸表
千葉大学	260,053	86,763	173,290	148,801	148,801	100.00%	173,290	173,290	法定財務諸表
東京大学	1,471,317	270,705	1,200,612	1,035,263	1,035,263	100.00%	1,200,612	1,200,612	法定財務諸表
東京医科歯科大学	167,635	43,225	124,410	75,590	75,590	100.00%	124,410	124,410	法定財務諸表
東京外国語大学	42,722	3,358	39,364	40,250	40,250	100.00%	39,364	39,364	法定財務諸表
東京学芸大学	169,292	4,029	165,262	164,788	164,788	100.00%	165,262	165,262	法定財務諸表
東京農工大学	101,401	8,712	92,689	84,658	84,658	100.00%	92,689	92,689	法定財務諸表
東京芸術大学	73,735	7,108	66,626	56,136	56,136	100.00%	66,626	66,626	法定財務諸表
東京工業大学	273,272	71,320	201,952	179,444	179,444	100.00%	201,952	201,952	法定財務諸表
東京海洋大学	117,429	14,269	103,160	104,406	104,406	100.00%	103,160	103,160	法定財務諸表
お茶の水女子大学	97,045	9,431	87,614	80,771	80,771	100.00%	87,614	87,614	法定財務諸表
電気通信大学	45,577	7,319	38,257	37,968	37,968	100.00%	38,257	38,257	法定財務諸表
一橋大学	176,051	10,437	165,613	157,756	157,756	100.00%	165,613	165,613	法定財務諸表
横浜国立大学	110,849	10,711	100,138	97,453	97,453	100.00%	100,138	100,138	法定財務諸表
新潟大学	121,785	31,919	89,866	65,260	65,260	100.00%	89,866	89,866	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,550	4,871	14,679	14,207	14,207	100.00%	14,679	14,679	法定財務諸表
上越教育大学	15,364	1,803	13,560	14,510	14,510	100.00%	13,560	13,560	法定財務諸表
富山大学	85,719	31,436	54,283	39,953	39,953	100.00%	54,283	54,283	法定財務諸表
金沢大学	134,518	43,566	90,951	56,264	56,264	100.00%	90,951	90,951	法定財務諸表
福井大学	96,092	32,691	63,401	50,665	50,665	100.00%	63,401	63,401	法定財務諸表
山梨大学	82,308	33,355	48,953	34,219	34,219	100.00%	48,953	48,953	法定財務諸表
信州大学	110,284	38,428	71,856	46,964	46,964	100.00%	71,856	71,856	法定財務諸表
静岡大学	71,667	8,812	62,854	48,982	48,982	100.00%	62,854	62,854	法定財務諸表
浜松医科大学	53,324	30,197	23,127	5,261	5,261	100.00%	23,127	23,127	法定財務諸表
東海国立大学機構	378,691	141,012	237,679	111,241	111,241	100.00%	237,679	237,679	法定財務諸表
愛知教育大学	53,019	3,493	49,526	43,693	43,693	100.00%	49,526	49,526	法定財務諸表
名古屋工業大学	47,388	14,906	32,482	28,576	28,576	100.00%	32,482	32,482	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	22,643	3,492	19,150	18,443	18,443	100.00%	19,150	19,150	法定財務諸表
三重大学	80,020	39,053	40,966	17,420	17,420	100.00%	40,966	40,966	法定財務諸表
滋賀大学	25,150	3,035	22,114	20,256	20,256	100.00%	22,114	22,114	法定財務諸表
滋賀医科大学	55,843	28,353	27,489	14,099	14,099	100.00%	27,489	27,489	法定財務諸表
京都大学	561,137	184,984	376,152	268,162	268,162	100.00%	376,152	376,152	法定財務諸表
京都教育大学	38,715	1,718	36,997	35,509	35,509	100.00%	36,997	36,997	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,708	3,326	35,382	29,640	29,640	100.00%	35,382	35,382	法定財務諸表
大阪大学	541,901	140,344	401,557	284,409	284,409	100.00%	401,557	401,557	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額(国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
大阪教育大学	76,778	3,691	73,086	74,779	74,779	100.00%	73,086	73,086	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,988	1,481	13,507	12,418	12,418	100.00%	13,507	13,507	法定財務諸表
神戸大学	210,102	45,561	164,540	121,332	121,332	100.00%	164,540	164,540	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,637	2,755	45,881	43,259	43,259	100.00%	45,881	45,881	法定財務諸表
和歌山大学	28,815	2,266	26,549	27,009	27,009	100.00%	26,549	26,549	法定財務諸表
鳥取大学	89,143	17,278	71,865	34,972	34,972	100.00%	71,865	71,865	法定財務諸表
島根大学	66,278	24,326	41,952	38,738	38,738	100.00%	41,952	41,952	法定財務諸表
岡山大学	133,829	39,906	93,922	69,621	69,621	100.00%	93,922	93,922	法定財務諸表
広島大学	223,360	44,635	178,725	147,209	147,209	100.00%	178,725	178,725	法定財務諸表
山口大学	103,265	49,136	54,128	16,222	16,222	100.00%	54,128	54,128	法定財務諸表
徳島大学	113,823	36,381	77,441	46,734	46,734	100.00%	77,441	77,441	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,779	1,114	14,665	13,182	13,182	100.00%	14,665	14,665	法定財務諸表
香川大学	75,127	32,741	42,386	24,852	24,852	100.00%	42,386	42,386	法定財務諸表
愛媛大学	90,368	25,046	65,321	35,964	35,964	100.00%	65,321	65,321	法定財務諸表
高知大学	71,951	23,701	48,250	26,485	26,485	100.00%	48,250	48,250	法定財務諸表
福岡教育大学	29,674	1,035	28,638	25,600	25,600	100.00%	28,638	28,638	法定財務諸表
九州大学	443,389	138,039	305,350	146,151	146,151	100.00%	305,350	305,350	法定財務諸表
九州工業大学	49,542	4,344	45,197	41,620	41,620	100.00%	45,197	45,197	法定財務諸表
佐賀大学	108,634	23,716	84,917	47,339	47,339	100.00%	84,917	84,917	法定財務諸表
長崎大学	136,229	50,381	85,847	56,186	56,186	100.00%	85,847	85,847	法定財務諸表
熊本大学	132,654	39,986	92,667	66,912	66,912	100.00%	92,667	92,667	法定財務諸表
大分大学	73,870	26,920	46,949	31,050	31,050	100.00%	46,949	46,949	法定財務諸表
宮崎大学	76,721	22,228	54,492	41,286	41,286	100.00%	54,492	54,492	法定財務諸表
鹿児島大学	157,247	57,050	100,197	70,643	70,643	100.00%	100,197	100,197	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,541	948	6,592	6,317	6,317	100.00%	6,592	6,592	法定財務諸表
琉球大学	138,005	81,177	56,828	14,872	14,872	100.00%	56,828	56,828	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,307	1,303	25,003	17,506	17,506	100.00%	25,003	25,003	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,662	3,644	13,018	16,017	16,017	100.00%	13,018	13,018	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,933	4,126	22,806	18,624	18,624	100.00%	22,806	22,806	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,530	298	4,232	4,143	4,143	100.00%	4,232	4,232	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	83,158	3,593	79,564	32,502	32,502	100.00%	79,564	79,564	法定財務諸表
自然科学研究機構	104,205	25,555	78,649	75,021	75,021	100.00%	78,649	78,649	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	146,535	29,292	117,242	50,426	50,426	100.00%	117,242	117,242	法定財務諸表
情報・システム研究機構	55,724	11,994	43,730	28,133	28,133	100.00%	43,730	43,730	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	44,241,253	36,210,447	8,030,806	2,901,927	233,002	8.02%	644,812	609,261	公表財務諸表
国際金融公社	14,702,751	10,042,697	4,660,054	3,005,219	239,458	7.96%	371,317	371,317	公表財務諸表
国際開発協会	30,255,106	5,546,100	24,709,006	41,319,376	6,906,302	16.71%	4,129,972	4,129,972	公表財務諸表
アジア開発銀行	45,211,650	36,917,550	8,294,100	1,072,935	166,740	15.54%	1,288,948	1,291,488	公表財務諸表
アフリカ開発基金	4,319,261	300,436	4,018,825	6,577,365	637,764	9.69%	389,679	389,679	公表財務諸表
米州開発銀行	22,802,850	16,975,950	5,826,900	1,778,100	94,305	5.30%	309,041	291,478	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	7,517,157	5,457,512	2,059,644	1,323,976	75,621	5.71%	117,640	111,996	公表財務諸表
米州投資公社	1,699,235	1,214,751	484,483	381,209	9,703	2.54%	12,331	17,703	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	434,783	207,822	226,960	48,716	2,452	5.03%	11,427	11,486	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	11,753,598	8,212,986	3,540,612	988,633	84,783	8.57%	303,637	304,145	公表財務諸表
○清算法人等									
(1) 清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関									
南方開発金庫	24,349	20,501	3,848	100	100	100.00%	3,848	3,848	法定財務諸表
外資金庫	72,134	66,811	5,322	50	50	100.00%	5,322	5,322	法定財務諸表
合計	440,258,148	308,112,348	132,145,800	110,785,530	54,302,141	-	68,400,441	68,350,163	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位: 百万円)

	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	143,433	144,441	30,080	29,072	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,772,789	4,760,248	△ 463,507	549,033	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	3,307,577	2,763,660	△ 304,977	238,939	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘 定)	407	246	△ 70	89	令和2年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	49,065	109,662	76,897	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27 年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館	7,179	4,051	20	3,149	令和元年度
酒類総合研究所	8,302	3,848	△ 1,386	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	1,905	△ 486	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	33,896	△ 6,783	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	155,215	△ 15,645	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構					
(一般勘定)	544,243	103,547	△ 40,903	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	18,601	2,324	△ 425	15,850	平成15年度
(一般勘定)	114,363	72,560	△ 11,581	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,052	773	397	平成25年度
海洋研究開発機構	78,107	32,801	△ 1,967	43,337	平成24年度及び令和4年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,618	△ 1,997	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	283,036	180,924	△ 16,449	85,661	平成30年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	31,451	31,451	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	42	42	30	平成16年度
福祉医療機構					
(一般勘定)	160,404	80,903	-	79,501	令和5年度
独立行政法人 国立長寿医療研究セ ンター	10,333	6,944	-	3,389	令和5年度
独立行政法人 医薬基盤・健康・栄 養研究所					
(開発振興勘定)	17,843	12,084	-	5,759	令和5年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	510	463	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年 度及び23年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,246	△ 511	3,352	平成29年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	31,212	△ 11,308	18,571	平成30年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	6,330	-	7,379	平成28年度及び令和5年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	748,679	748,679	15,518	平成13年度
土木研究所	36,993	32,140	△ 3,694	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,758	622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,064	663	9,713	平成30年度
航空大学校	4,816	3,085	△ 139	1,592	令和4年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	40,080	26,748	44,534	平成14年度、平成17年度、平成18年 度、平成19年度、平成20年度及び平 成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	1,144	577	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,196,873	926,193	654,198	平成13年度、平成14年度及び平成15 年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	73,960	73,960	87,690	平成17年度及び平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,545	△ 332	523	平成14年度及び平成15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	53,332	494,120	448,700	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	166,952	54,854	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	20,861	△ 460	15,471	平成28年度、29年度、30年度、令 和元年度及び令和3年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	13,018	1,996	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会	6,906,302	4,129,972	△ 301,166	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	637,764	389,679	△ 8,177	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	19,863,178	15,890,819	1,230,902	4,137,629	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	11,194
	その他		3,012
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	16,534
	その他		41
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	1,681,930
	未払償還公債	国債保有者	55,438
	その他		602
厚生労働省	生活保護費等負担金	地方公共団体	114,971
	その他		1,956
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,266
	その他		4,500
国土交通省	P F I 事業	P F I 事業者	24,220
	補助率差額	地方公共団体	19,980
	その他		561
その他			14,597
合計			1,968,806

(注) 本年度末残高が100億円を超えるものについて、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
普通国債	1,021,918,132	194,262,699	167,650,445	1,048,530,385	△ 5,697,607	1,054,227,993
建設国債	292,206,749	29,733,138	24,841,875	297,098,011	△ 4,182,212	301,280,224
(新規債)	114,097,229	9,435,466	2,643,514	120,889,181	527,865	120,361,316
(借換債)	178,109,520	20,297,671	22,198,361	176,208,829	△ 4,710,077	180,918,907
特例国債	706,634,200	156,760,311	134,754,120	728,640,392	△ 1,444,709	730,085,101
(新規債)	240,374,852	26,012,749	42,306,686	224,080,915	△ 394,425	224,475,341
(借換債)	466,259,348	130,747,561	92,447,434	504,559,476	△ 1,050,283	505,609,759
減税特例国債	183,760	177,786	183,760	177,786	△ 51	177,837
(借換債)	183,760	177,786	183,760	177,786	△ 51	177,837
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,256,097	843,433	1,028,033	15,071,496	△ 69,119	15,140,616
国有林野事業承継債務借換国債	1,670,255	1,621,403	1,670,255	1,621,403	△ 445	1,621,849
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,163,630	3,378,160	3,163,630	3,378,160	△ 643	3,378,803
年金特例国債	2,803,439	1,748,466	2,008,771	2,543,134	△ 426	2,543,560
(新規債)	806,612	-	806,612	-	-	-
(借換債)	1,996,827	1,748,466	1,202,158	2,543,134	△ 426	2,543,560
交付国債	121,556	8,113	49,764	79,905	-	79,905
出資国債等	229,955	288,417	310,208	208,164	-	208,164
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	1,023,594,309	194,559,230	168,010,418	1,050,143,120	△ 5,697,607	1,055,840,728

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は1,031,208,904百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が197,230百万円、「委託費等」が49,969百万円、「無償所管換等」が41,217百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承 継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和6年度	23,578,368	113,214,769	177,786	766,891	1,621,403	3,378,160
令和7年度	17,637,797	85,990,585	-	596,703	-	-
令和8年度	12,935,739	56,546,722	-	608,866	-	-
令和9年度	16,439,488	56,326,933	-	467,069	-	-
令和10年度	16,442,795	53,431,113	-	1,346,588	-	-
令和11年度	11,337,847	29,318,006	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,485,784	30,956,826	-	632,067	-	-
令和13年度	12,960,027	36,603,819	-	541,572	-	-
令和14年度	12,464,190	39,120,038	-	672,413	-	-
令和15年度	11,151,550	36,200,374	-	199,043	-	-
令和16年度	8,273,995	13,857,610	-	274,964	-	-
令和17年度	7,216,451	13,867,851	-	146,629	-	-
令和18年度	6,671,109	13,080,840	-	361,067	-	-
令和19年度	6,571,535	13,047,909	-	455,403	-	-
令和20年度	6,706,537	10,933,597	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	10,594,630	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	12,161,545	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	14,565,711	-	533,365	-	-
令和24年度	10,662,541	10,522,464	-	528,377	-	-
令和25年度	7,763,141	10,848,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,842,589	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	6,036,852	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,292,533	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,427,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,217,548	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,730,659	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,557,844	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	6,399,226	-	240,873	-	-
令和34年度	6,482,338	6,866,156	-	167,328	-	-
令和35年度	5,588,030	4,577,967	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,102,960	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,375,459	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,565,306	-	-	-	-
令和39年度	982,253	984,011	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,154,195	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	2,058,687	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,337,663	-	-	-	-
令和43年度	3,071,684	1,432,521	-	-	-	-
令和44年度	2,877,981	1,490,830	-	-	-	-
合計	297,098,011	728,640,392	177,786	15,071,496	1,621,403	3,378,160

(注)出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表には含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和6年度	1,671,096	38,920	144,447,396
令和7年度	872,038	38,915	105,136,040
令和8年度	-	902	70,092,230
令和9年度	-	581	73,234,073
令和10年度	-	541	71,221,039
令和11年度	-	20	41,892,281
令和12年度	-	15	45,074,693
令和13年度	-	4	50,105,424
令和14年度	-	2	52,256,644
令和15年度	-	-	47,550,969
令和16年度	-	-	22,406,570
令和17年度	-	-	21,230,932
令和18年度	-	-	20,113,017
令和19年度	-	-	20,074,847
令和20年度	-	-	19,198,070
令和21年度	-	-	17,900,761
令和22年度	-	-	21,291,767
令和23年度	-	-	22,607,083
令和24年度	-	-	21,713,383
令和25年度	-	-	18,949,435
令和26年度	-	-	9,930,604
令和27年度	-	-	11,267,500
令和28年度	-	-	9,743,346
令和29年度	-	-	11,794,391
令和30年度	-	-	10,221,853
令和31年度	-	-	10,285,229
令和32年度	-	-	12,534,502
令和33年度	-	-	13,060,469
令和34年度	-	-	13,515,823
令和35年度	-	-	10,165,997
令和36年度	-	-	2,310,537
令和37年度	-	-	3,190,353
令和38年度	-	-	2,942,344
令和39年度	-	-	1,966,264
令和40年度	-	-	2,415,232
令和41年度	-	-	3,917,330
令和42年度	-	-	3,978,829
令和43年度	-	-	4,504,206
令和44年度	-	-	4,368,811
合計	2,543,134	79,905	1,048,610,291

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	財政融資資金	8,189,856	-	587,448	7,602,408
	外資金庫	38,021	-	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計		8,231,278	-	587,448	7,643,829

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,109,097	265,367	259,424	4,103,154
恩給給付費に係る引当金	356,547	76,672	△ 11,557	268,317
整理資源に係る引当金	575,847	80,040	8,852	504,660
国家公務員災害補償年金に係る引当金	62,205	4,005	4,639	62,839
合計	5,103,698	426,084	261,358	4,938,972

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額265,367百万円のうち391百万円は、令和5年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額259,424百万円のうち605百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑤ その他の債務等の明細

ア 特別会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当国庫負担金	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	149,573
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	521,900
厚生労働省	国民年金国庫負担金	年金特別会計（国民年金勘定）	2,077
	厚生年金国庫負担金	年金特別会計（厚生年金勘定）	19,914
	繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
	繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
	国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	357,954
	国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,033,570
経済産業省	脱炭素成長型経済構造移行費用	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	32,737
環境省	脱炭素成長型経済構造移行費用	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	267
合計			6,198,395

(注) 旧地方交付税法附則第4条の2第1項の規定により、令和6年度以降の各年度分の地方交付税交付金の総額は、当分の間、同法第6条第2項の規定により算定した額に15,400百万円を加算した額とされている。したがって、「当分の間」とされていることから全体の金額を確定することができないため、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額には含まれていない。

イ 特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高
財務省	国債整理基金特別会計	148,501
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	13,600
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	19,700
国土交通省	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	484,768
合計		666,570

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	11
裁判所	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	8
	リース債務	法人	1,116
会計検査院	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	5
内閣	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	38
	リース債務	法人	9
内閣府	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	13,462
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	171
	リース債務	法人	33,361
デジタル庁	リース債務	民間法人	2,501
総務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	204
法務省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	439
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	178
外務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
	リース債務	法人	8,353
財務省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	10,480
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	183
	預り金	国債保有者	21,956
	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,200,162
	金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	5,319
文部科学省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	125
	リース債務	民間法人	2,373
厚生労働省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	8,020
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	170
農林水産省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	644
	リース債務	民間企業	1,231
	独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	農業者年金基金	159,400
経済産業省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	195

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
国土交通省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	1,565
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	634
	リース債務	法人	11,145
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	0
環境省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	276
防衛省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	383
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
合計			5,484,164

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	71,131	218,091	10,896	19,882	147,113	7,814	43,043	443,980	92,008
賞与引当金繰入額	-	6,155	17,753	848	1,526	10,642	332	3,104	33,313	4,403
退職給付引当金繰入額	-	2,313	18,192	897	150	12,588	590	△ 10,092	30,490	3,852
補助金等	-	-	-	-	-	1,539,645	18,237	3,945,787	4,296	45,631
委託費等	-	144	122	9	75,785	78,643	203	130,217	34,663	508,343
運営費交付金	-	-	-	-	-	12,112	-	45,845	17,142	187,256
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	2,512,256	-	17,964,338	-	-
庁費等	-	28,766	25,589	2,650	31,188	131,934	129,798	60,396	121,565	127,184
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,415	17,376	13,989	426	3,872	26,332	221	1,766	93,804	37,581
減価償却費	3,185	6,950	16,564	218	15,474	65,471	2,824	20,579	46,839	8,451
貸倒引当金繰入額	-	0	49	-	0	2,358	-	73	70	△ 5
支払利息	-	105	4	-	-	227	86	-	1,044	848
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	69	182	550	3	76	2,005	0	△ 0	△ 2,504	965
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,669	133,127	310,907	15,951	147,958	4,541,334	160,110	22,205,059	824,704	1,016,522

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	598,894	68,508	191,596	146,838	50,646	278,461	19,220	1,975,636	-	4,383,765
賞与引当金繰入額	45,845	1,630	13,818	11,760	3,444	21,958	1,365	143,224	-	321,128
退職給付引当金繰入額	40,370	3,125	13,101	9,264	3,383	4,712	1,517	123,022	-	257,482
補助金等	76,497	4,509,855	20,302,536	1,406,771	7,893,355	4,075,599	164,794	194,063	-	44,177,072
委託費等	171,486	82,224	149,923	558,361	193,540	9,508	17,488	62,501	-	2,073,170
運営費交付金	1,190	1,713,450	72,330	117,476	193,628	43,353	25,822	3,798	-	2,433,407
特別会計への繰入	11,630	127,916	11,478,367	391,337	656,848	33,743	222,432	-	-	33,398,871
庁費等	211,574	61,621	232,958	167,053	18,567	298,964	34,882	2,094,792	-	3,779,490
公債事務取扱費	16,219	-	-	-	-	-	-	-	-	16,219
その他の経費	155,147	39,320	557,723	10,058	3,308	17,077	1,158	27,530	-	1,011,111
減価償却費	102,092	5,476	11,648	260,781	2,415	3,409,368	12,299	1,421,610	-	5,412,251
貸倒引当金繰入額	440	16,624	3,480	161	28	28	47	△ 107	-	23,251
支払利息	6,339,891	24	-	428	-	202	-	-	-	6,342,863
為替換算差損益	△ 16,610	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,610
公債償還損益	157,521	-	-	-	-	-	-	-	-	157,521
資産処分損益	△ 30,055	6,526	2,708	25,392	△ 5	416,972	86	46,024	-	468,997
出資金等評価損	69,835	-	88,649	-	3,147	0	-	-	-	161,633
本年度業務費用合計	7,951,972	6,636,305	33,118,844	3,105,686	9,022,306	8,609,951	501,116	6,092,097	-	104,401,628

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	障害児入所給付費等負担金	1,741市町村	417,490	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金	1,762自治体	154,460	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対する給付金の支給に要する経費に対する補助
	児童扶養手当給付費負担金	907自治体	150,758	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	児童保護費負担金	789自治体	138,474	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	妊娠出産子育て支援交付金	青森県ほか1,758自治体	83,571	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に必要な支援につなぐ伴走相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の補助
	保育対策事業費補助金	北海道ほか1,315自治体	65,303	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るための補助
	地方創生推進交付金	地方公共団体	54,638	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	災害救助費等負担金	都道府県等	54,208	1. 「災害救助法」第21条により、都道府県が災害救助等の支払に要した費用の合計額が政令で定める額以上となる場合において負担 2. 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条により、地方公共団体が災害援助等に支弁したもので政令で定めるものについて負担
	保育所等整備交付金	札幌市ほか350件	49,102	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	39,125	沖縄振興交付金事業計画に基づく沖縄振興交付金事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第96条第2項）
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	36,500	ワクチンの迅速な開発・供給を可能とするため、ワクチン開発に資する革新的な新規モダリティや感染症ワクチンへの応用等の研究開発等を実施するための基金造成に要する経費に対する補助
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	地方公共団体	32,922	デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む地方公共団体の取組を支援するための交付
	都道府県警察費補助金	都道府県	31,078	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	地方創生拠点整備交付金	地方公共団体	23,186	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される未来への投資につながる施設の新築、増築及び改築等の実施を支援するために必要な経費を交付
	児童福祉事業対策費等補助金	1,113自治体、株式会社朝日新聞社他11団体	21,373	地域における児童虐待防止対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業の実施に要する経費を補助 里親制度等及び特別養子組制度制度等の周知を図るための広報啓発などに必要な経費を補助
	都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	21,281	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	19,809	「沖縄科学技術大学院法」第8条により、業務に要する経費についての補助
	就学前教育・保育施設整備交付金	札幌市ほか216自治体	15,657	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	母子家庭等対策費補助金	885自治体、株式会社朝日新聞社他18団体	14,958	・地域における母子家庭等対策の一層の普及促進を図るため、自治体に対し、母子家庭等に対する事業の実施に要する経費を補助 ・民間団体に対し、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ること等に必要な経費を補助
	その他		115,743	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
デジタル庁	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	16,686	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体情報システム機構の情報システムの整備に要する経費に対する補助
	その他		1,551	
総務省	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	北海道ほか46都府県	1,789,327	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金を交付
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	北海道ほか46都府県	1,012,106	物価高騰への地方における様々な対応・取組を支援するための交付金を交付
	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	516,311	基幹業務システムに係る標準準拠システムへの移行のために必要となる準備経費（現行システム分析調査、移行計画作成等）やシステム移行経費（接続、データ移行等）に対する補助
	マイナポイント事業費補助金	群馬県前橋市ほか14団体 一般社団法人キャッシュレス推進協議会	347,642	マイナポイント事業（マイナンバーカードを活用した消費活性化策等）の実施に要する経費に対する補助
	マイナンバーカード交付事務費補助金	地方公共団体	75,352	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む）の実施事務に必要な経費に対する補助
	情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	34,000	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第15条の2第1項に基づく革新的情報通信技術の創出の推進及びこれに附随する業務並びに「電波法」第103条の2第4項第3号に基づく周波数の有効利用に資する研究開発を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	北海道ほか46都府県	33,040	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行うPCR等検査の促進に要する費用に充てるための交付金を交付
	特定電気通信施設等整備推進基金補助金	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	30,500	・我が国の国際的なデータ流通のハブとしての優位性を高めるとともに、我が国のネットワークをより強靱なものとするため、民間事業者による国際海底ケーブルの多ルート化に要する経費に対する補助 ・デジタルライフライン全国総合整備実現会議の中間とりまとめを踏まえ、新東名高速道路等における自動運転レベル4の社会実装（分合流支援、遠隔監視など）に必要なデジタルインフラ（通信環境）整備に要する経費に対する補助
	マイナンバーカード交付事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	24,696	・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第16条第1項及び第2項に掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という）が構築するシステムに関する経費を除く） ・市町村が「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則」第65条第1項に基づき、機構に行わせることとした、認証業務のうち同項第1号から第4号までに掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、機構が構築するシステムに関する経費を除く） ・「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」第67条第1項各号に掲げる事務に要する経費 上記に関する機構に対する補助
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	24,000	「輸送」「衛星等」「探査等」の3つの分野において「市場の拡大」、「社会課題解決」、「フロンティア開拓」の3つの出口に向け、スタートアップをはじめとする民間企業や大学等が複数年度（最大10年）にわたって大胆に技術開発に取り組めるよう、宇宙分野の資金配分機関としてJAXAに新たに基金（宇宙戦略基金）を造成するために必要な費用に対する補助
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	22,243	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務に必要な経費に対する補助	
その他		36,567		
外務省	政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	独立行政法人国際交流基金	40,000	日本ASEAN友好協力50周年を契機に、今後10年間にわたり多様なテーマでの知的対話の促進や文化分野の協働事業等や、日本語授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う「日本語パートナーズ」の派遣等を行う
外務省	その他		5,631	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	52,893	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	厚生労働省第二共済組合	14,350	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき厚生労働省第二共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		9,254	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	東京都等	1,559,580	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	大阪府等	388,520	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	288,681	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構、日本医療研究開発機構	170,624	革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	170,215	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	155,817	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	150,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第21条第1項に基づき行う、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化の支援及びこれに附帯する業務を実施するための基金の造成に要する経費を補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	140,270	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	学校施設環境改善交付金(公立文部施設整備費)	札幌市等	138,955	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	136,463	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	135,693	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	私立高等学校等経常費助成費補助金	東京都等	98,454	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	公立学校情報機器整備事業費補助金	東京都等	79,201	公立学校の学習者用コンピュータ等の情報機器の整備又は更新を支援するため都道府県が造成する基金に要する経費に対する補助
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	75,580	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第1項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
先端国際共同研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	71,690	先端国際共同研究推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人東北大学等	66,384	国立大学法人等の教育研究・附属病院施設等の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	58,139	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	44,193	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	流山市等	40,516	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	熊本市等	27,601	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	26,704	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人日本芸術文化振興会等	25,890	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	国立大学法人琉球大学	23,367	国立大学法人琉球大学が行う沖縄健康医療拠点施設の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	教育支援体制整備事業費補助金（初等中等教育振興費）	東京都等	20,862	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人東京大学等	20,180	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	授業料等減免費負担金	東京都等	17,148	都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用について、都道府県が支弁した経費に対する国庫負担
	私立学校施設整備費補助金	学校法人日本大学等	16,206	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改修工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	14,310	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
	高等学校等修学支援事業費補助金	大阪府等	12,879	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直しへの支援、高等学校等専攻科の生徒への修学支援）に要する経費に対する補助
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	12,186	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	私立大学等研究推進費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	12,182	日本の科学技術・学術全体の底上げ及び今後の産業競争力の鍵を握る人材育成機能の充実・強化を図ることを目的に、学長のリーダーシップの下、全学的な独自力を打ち出すために特色ある研究を組織的に推進する私立大学等に対する補助
	地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	学校法人慶應義塾慶應義塾大学等	11,570	産学官が一体となり、革新的課題の研究開発や研究開発の成果の実証等に取り組む拠点の施設の整備等に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金（科学技術イノベーション創造推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	10,678	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	10,515	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
	国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構	10,514	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
	史跡等購入費補助金	京田辺市等	10,425	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
	その他		257,647	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合等	4,286,873	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	介護給付費等負担金	札幌市等	2,127,329	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	東京都等	1,636,244	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	障害者自立支援給付費負担金	大阪府等	1,467,238	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	医療扶助費等負担金	大阪市等	1,399,477	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,392,534	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,277,663	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	生活扶助費等負担金	大阪市等	1,275,258	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	東京都等	748,495	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行い、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
	国民健康保険財政調整交付金	大阪府等	565,064	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	介護給付費財政調整交付金	札幌市等	549,791	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	東京都等	521,560	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	北海道等	260,468	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
	障害者医療費負担金	東京都等	252,367	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	札幌市等	185,219	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
	国民健康保険介護納付金負担金	東京都等	183,227	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	181,514	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助	
地域支援事業交付金	横浜市等	163,163	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付	
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	大阪府等	146,688	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	国民健康保険保険者努力支援交付金	埼玉県等	119,858	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	117,913	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	難病医療費等負担金	東京都等	113,139	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	介護扶助費等負担金	大阪市等	78,781	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合等	75,715	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,188	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	生活基盤施設耐震化等交付金	北海道等	54,643	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	医療介護提供体制改革推進交付金	東京都等	52,185	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	大阪府等	51,532	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	地域生活支援事業費等補助金	東京都等	48,910	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	医療介護提供体制改革推進交付金	東京都	45,803	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
	介護保険事業費補助金	東京都等	45,652	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	東京都等	44,838	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	特別障害者手当等給付費負担金	北海道等	42,409	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	40,539	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	39,698	医療保険のオンライン資格確認システム、医療等ID等の導入に向けたシステム開発等に要する経費に対する補助
	感染症予防事業費等負担金	大阪府等	37,568	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に要する経費の一部負担
	感染症医療費負担金	東京都等	34,452	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
	医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	28,909	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第24条に規定する医療機関等情報化補助業務に要する費用の一部を交付
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,377	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
	医療提供体制推進事業費補助金	東京都等	24,925	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	東京都等	23,369	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
	国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	22,438	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	介護保険保険者努力支援交付金	札幌市等	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	16,440	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	小児慢性特定疾病医療費負担金	東京都等	16,407	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	重層的支援体制整備事業交付金	東京都世田谷区等	16,405	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	(株)オノデラサイン等	15,162	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	保険者機能強化推進交付金	札幌市等	15,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	札幌市等	14,015	新型コロナウイルスに係る予防接種による健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の負担
	疾病予防対策事業費等補助金	東京都等	13,373	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
	重層的支援体制整備事業交付金	世田谷区等	13,242	市町村における包括的支援体制の整備を図るために必要な経費の補助
	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	神奈川県横浜市等	12,935	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
	臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,432	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
	医療施設運営費等補助金	東京都等	11,747	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
	社会福祉施設等施設整備費補助金	東京都等	11,537	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
	疾病予防対策事業費等補助金	東京都等 東京都国民健康保険団体連合会等	11,301	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要経費の一部補助
	障害者総合支援事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会等	10,225	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合等	10,070	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
その他		233,203		
農林水産省	水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	107,222	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,755	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会等	89,498	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	81,848	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	日本型直接支払交付金	北海道等	77,406	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
	農山漁村地域整備交付金	鹿児島県等	66,734	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	60,984	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	44,920	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	40,084	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	38,533	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	34,958	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	治山事業費補助	岐阜県等	34,789	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・溪流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	北海道等	33,329	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農業水利施設保全管理整備交付金	愛知県等	28,202	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
	水産物供給基盤整備事業費補助	青森県等	27,305	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
	その他		538,196	
経済産業省	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	5,603,463	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか27者	1,350,549	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の開発、データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発等の促進に必要な経費に対する補助
	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	335,293	半導体、クラウドプログラム航空機部品等、供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給に資する事業環境の整備等、情報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
	中小企業政策推進事業費補助金	487者	189,134	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対し省力化投資する中小企業省力化投資補助事業及び中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓等を支援する中小企業生産性革命推進事業等の費用を補助
	脱炭素化産業成長促進対策費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブほか2者	149,663	2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組み及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	126,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援をするための補助。内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤーによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進するための補助
	電気利用効率化促進対策事業費補助金	株式会社博報堂	24,662	需要家による電気の効率的な利用の取り組みを後押しすることを目的とした、電気事業者が実施する需要家に対する電気の効率的な利用の支援策に必要な経費に対する補助
	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	株式会社読売広告社ほか164者	23,625	コンテンツ産業の対内直接投資促進及び中堅・中小企業の海外展開支援等、中小企業情の報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構ほか4者	20,848	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
	中小企業経済構造改革推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議ほか5者	11,463	構造的な賃上げの実現に向けて、リスキリング及び企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に進め、持続的な成長と分配の好循環の達成などを支援する仕組みを整備するために必要な経費に対する補助
その他		58,651		
国土交通省	防災・安全交付金	東京都等	1,084,568	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	東京都等	558,107	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	(株)博報堂等	347,149	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	住宅市街地総合整備促進事業費補助	大日本印刷株式会社こどもエコすまいる支援事業事務局等	292,059	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	道路更新防災等対策事業費補助	静岡県等	270,390	地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費に対する補助
	河川等災害復旧事業費補助	熊本県等	173,835	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	地域連携道路事業費補助	大阪府等	136,289	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費に対する補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	80,907	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	広島市等	78,873	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
	道路交通安全施設等整備事業費補助	広島県等	65,964	地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費に対する補助
	下水道防災事業費補助	大阪府等	64,105	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
	交通連携道路事業費補助	東京都等	63,434	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費に対する補助
	特定洪水対策等推進事業費補助	日本下水道事業団等	61,477	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する一部補助
	無電柱化推進事業費補助	東京都等	45,432	地方公共団体が施行する無電柱化推進事業に要する事業費に対する補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ（株）等	45,262	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
	その他		707,740	
環境省	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設整備費）	浜松市等	99,252	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	循環型社会形成推進交付金（北海道開発事業費）	札幌市ほか83道市町村、遠軽地区広域組合ほか6組合	12,016	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	水保病総合対策費補助金	熊本県ほか4県市	10,152	水保病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	その他		43,373	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	66,062	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	40,393	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	防衛装備移転円滑化事業費補助金	公益財団法人防衛基盤整備協会	40,000	「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」第18条に基づく認定装備移転事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に必要な経費に対する補助
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	29,146	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等（但し道路改修等工事を除く）の整備に対する補助等
	その他		18,459	
その他		4,296		
合計			44,177,072	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	73,949	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		1,836	0
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	43,993	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	民間団体等	17,416	「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）に基づき、実用準天頂衛星システムのうち、衛星システムの開発整備の委託
	その他		17,233	
総務省	政党助成費	政党	31,559	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都ほか295件	29,940	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」第1項の規定に基づき、国は、その所有する固定資産のうち、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」第2条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において、政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村等の財政の状況等を考慮して、助成交付金を交付
	電波利用技術研究開発等委託費	国立研究開発法人情報通信研究機構等	15,494	<ul style="list-style-type: none"> ・周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発及び電波の安全性に関する評価技術の確立に係る調査研究を委託 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する業務の委託 ・電波伝搬の観測・分析の推進及び高度化に関する業務の委託
	情報通信技術研究開発推進委託費	国立研究開発法人情報通信研究機構等	11,471	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信分野における研究開発課題を広く公募し、優れた課題について研究開発を委託 ・国立研究開発法人情報通信研究機構に情報通信分野における基礎研究等を委託 ・起業又は事業拡大を目指すスタートアップ等による、ICT分野における研究開発の支援を民間団体へ委託
	統計調査地方公共団体委託費	東京都ほか46道府県	10,432	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の就業、不就業の状態を各月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査やその他、各種人口・経済の経常調査を委託 ・我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を委託
	その他		31,320	
法務省	国選弁護士確保業務等委託費	日本司法支援センター	17,141	国選弁護士確保業務等委託
	その他		17,521	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	184,767	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	Gaviアライアンス等	135,583	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション等	60,008	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金(拠出国債)	緑の気候基金	41,217	国際機関に対する拠出金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合等	24,210	国際機関に対する分担金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関分担金	国際連合等	22,655	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		39,900	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	83,914	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	26,176	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
	国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23,792	地球環境ファシリテーター（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	10,141	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
	その他		27,461	
文部科学省	科学技術試験研究委託費（研究開発推進費）	国立大学法人東京大学等	14,578	科学技術重要分野の研究開発を推進するため情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
	その他		67,645	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	広島市等	52,316	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	24,806	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
	その他		72,800	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	389,178	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,407	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	37,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	28,428	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
	患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	12,046	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,104	「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
	その他		31,913	
経済産業省	東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会等	119,196	日アセアン経済産業協力委員会等の活動に必要な経費の拠出
	中小企業政策推進事業委託費	456者	23,963	中小企業の取引の適正化を図るため、中小企業の取引上の悩みについて無料で相談員・弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営及び中小企業の実態の基礎的なデータ提供を行うため、中小企業の売上高、財務情報、従業員数等の継続的な調査・集計を行う「中小企業実態基本調査」等を委託
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,665	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務に要するための補給金
	その他		35,714	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
防衛省	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	36,471	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	15,273	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
	その他		10,757	
その他			27,478	
	合計		2,073,170	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
総務省	情報通信研究機構	38,161	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	7,683	
法務省	日本司法支援センター	17,142	
外務省	国際協力機構	173,274	
	国際交流基金	13,981	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	164,604	
	科学技術振興機構	103,363	
	国立高等専門学校機構	62,800	
	理化学研究所	55,951	
	日本原子力研究開発機構	37,596	
	海洋研究開発機構	36,188	
	日本学術振興会	27,413	
	量子科学技術研究開発機構	25,931	
	日本スポーツ振興センター	19,932	
	物質・材料研究機構	16,664	
	日本学生支援機構	15,884	
	日本芸術文化振興会	11,798	
	防災科学技術研究所	10,881	
その他	39,386		
厚生労働省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	32,879	
	その他	39,451	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	64,495	
	水産研究・教育機構	17,004	
	森林研究・整備機構	10,200	
	その他	25,775	
経済産業省	産業技術総合研究所	65,429	
	日本貿易振興機構	41,759	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	30,029	
	中小企業基盤整備機構	18,345	
	エネルギー・金属鉱物資源機構	14,887	
	情報処理推進機構	13,516	
	その他	9,659	
国土交通省	国際観光振興機構	13,324	
	土木研究所	11,588	
	その他	18,440	
環境省	国立環境研究所	17,524	
	その他	8,298	
その他		17,100	
小計		1,348,354	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	81,660	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	56,175	
	東北大学	46,063	
	大阪大学	44,771	
	東海国立大学機構	42,650	
	九州大学	39,325	
	筑波大学	37,178	
	北海道大学	36,726	
	広島大学	26,068	
	自然科学研究機構	25,535	
	東京工業大学	21,734	
	情報・システム研究機構	21,535	
	神戸大学	20,874	
	高エネルギー加速器研究機構	19,318	
	千葉大学	18,147	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	岡山大学	18,069	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	金沢大学	16,345	
	長崎大学	16,286	
	新潟大学	15,833	
	鹿児島大学	15,507	
	熊本大学	13,856	
	信州大学	13,659	
	東京医科歯科大学	13,554	
	山口大学	12,505	
	愛媛大学	12,414	
	富山大学	12,281	
	徳島大学	12,151	
	人間文化研究機構	11,689	
	群馬大学	11,482	
	琉球大学	11,391	
	山形大学	11,174	
	三重大学	10,994	
	鳥取大学	10,697	
	島根大学	10,372	
	香川大学	10,282	
弘前大学	10,278		
佐賀大学	10,052		
その他	266,403		
	小計	1,085,053	
	合計	2,433,407	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	18,004,853
エネルギー対策特別会計	1,016,267
労働保険特別会計	229,819
年金特別会計	13,708,339
食料安定供給特別会計	354,380
国有林野事業債務管理特別会計	36,956
特許特別会計	1,752
自動車安全特別会計	34,871
東日本大震災復興特別会計	11,630
合計	33,398,871

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△ 9,344	62,393	1,354,054	6,334	4,836,438	1,014,643	10,769,770
本年度業務費用合計	△ 7,669	△ 133,127	△ 310,907	△ 15,951	△ 147,958	△ 4,541,334	△ 160,110	△ 22,205,059	△ 824,704	△ 1,016,522
財源	6,170	129,256	306,729	16,468	144,554	4,509,968	161,422	21,519,245	809,787	978,355
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	124	-	-	-	-
配賦財源	6,170	127,157	201,478	16,456	143,757	4,228,408	161,391	21,372,438	708,363	944,154
その他の財源	-	2,098	105,250	11	796	281,435	31	146,806	101,423	34,201
無償所管換等	△ 7,843	0	△ 546	△ 518	7,220	16,788	△ 208	△ 54,196	5,830	89,506
資産評価差額	27,103	22,691	11,425	42	521	24,082	-	518,165	22,031	87,991
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△ 9,303	66,731	1,363,559	7,437	4,614,592	1,027,589	10,909,101

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 974,911,919	14,672,216	△ 3,916,802	15,458,711	5,912,381	166,368,133	802,769	13,937,394	-	△ 741,308,569
本年度業務費用合計	△ 7,951,972	△ 6,636,305	△ 33,118,844	△ 3,105,686	△ 9,022,306	△ 8,609,951	△ 501,116	△ 6,092,097	-	△ 104,401,628
財源	△ 12,742,139	6,595,951	32,905,819	3,130,224	9,064,342	8,175,419	499,774	7,157,260	-	83,368,611
租税等財源	72,076,146	-	-	-	-	-	-	-	-	72,076,146
特別会計からの受入	4,672,153	-	211,576	273	-	-	-	-	-	4,884,127
配賦財源	△ 91,941,516	6,508,418	31,396,300	2,630,434	8,700,892	7,246,748	493,766	7,055,176	-	-
その他の財源	2,451,076	87,533	1,297,942	499,516	363,450	928,671	6,007	102,083	-	6,408,336
無償所管換等	1,154,886	11,951	△ 137,121	87,668	△ 4,726	1,654,604	1,598	78,970	-	2,903,866
資産評価差額	320,722	955,711	70,688	6,567	781,472	518,215	16,339	63,222	-	3,446,995
その他資産・負債差額の増減	161,136	△ 7	-	-	-	-	-	-	-	161,129
本年度末資産・負債差額	△ 993,969,286	15,599,517	△ 4,196,259	15,577,485	6,731,163	168,106,420	819,365	15,144,750	-	△ 755,829,595

(2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	23,092,257
	所得税	22,052,956
	法人税	15,860,615
	相続税	3,566,321
	揮発油税	2,065,576
	酒税	1,181,389
	たばこ税	959,097
	関税	910,300
	石油石炭税	596,588
	自動車重量税	385,283
	電源開発促進税	307,500
	国際観光旅客税	39,945
	航空機燃料税	32,268
	とん税	9,177
	石油ガス税	4,450
	地価税	9
	印紙収入	1,012,406
合計		72,076,146

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	4,035,448
財政投融资特別会計	636,700
エネルギー対策特別会計	4
労働保険特別会計	211,556
年金特別会計	20
食料安定供給特別会計	273
自動車安全特別会計	124
合計	4,884,127

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,098
裁判所	雑入	102,191
	許可及手数料等	3,058
会計検査院	弁償及返納金等	11
内閣	弁償及返納金等	796
内閣府	雑納付金	105,258
	防衛力強化弁償及返納金	100,274
	懲罰及没収金等	75,903
デジタル庁	雑入等	31
総務省	電波利用料収入等	146,806
法務省	許可及手数料等	101,423
外務省	許可及手数料等	34,201
財務省	日本銀行納付金	2,172,854
	国債整理基金収入	116,478
	配当金収入等	161,743
文部科学省	雑入等	87,533
厚生労働省	弁償及返納金	1,220,231
	独立行政法人国立病院機構特別 国庫納付金等	77,710
農林水産省	日本中央競馬会納付金	363,053
	公共事業費負担金等	136,463
経済産業省	防衛力強化弁償及返納金	318,550
	弁償及返納金等	44,899
国土交通省	公共事業費負担金	708,368
	雑納付金等	220,302
環境省	弁償及返納金等	6,007
防衛省	弁償及返納金等	102,083
合計		6,408,336

(5) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

所管	財産の無償所 管換等	公共用財産の 受入	財産の交換差 額	実測と帳簿の 差額	誤謬訂正等	前渡不動産・ 未渡不動産の 増減	出資金等の 増減	公債の増減	その他	合計
皇室費	△ 7,844	-	-	0	0	-	-	-	-	△ 7,843
国会	0	-	-	-	0	-	-	-	-	0
裁判所	△ 445	-	-	0	5	△ 106	-	-	0	△ 546
会計検査院	△ 514	-	-	-	-	△ 3	-	-	-	△ 518
内閣	5,372	-	-	-	1,847	-	-	-	-	7,220
内閣府	23,289	-	-	-	18	△ 6,777	-	-	257	16,788
デジタル庁	-	-	-	-	△ 208	-	-	-	-	△ 208
総務省	△ 54,018	-	-	0	141	△ 319	-	-	-	△ 54,196
法務省	1,300	-	-	△ 53	5,032	△ 448	-	-	-	5,830
外務省	△ 69	-	-	-	6	-	47,840	41,217	511	89,506
財務省	1,260,530	-	-	682	△ 1,507	△ 630	△ 54,067	△ 49,368	△ 752	1,154,886
文部科学省	1,548	-	-	-	9	-	10,390	-	2	11,951
厚生労働省	△ 138,901	-	-	13	1,919	-	△ 152	-	-	△ 137,121
農林水産省	10,348	12,808	-	-	△ 18,801	△ 230	△ 10	-	83,553	87,668
経済産業省	47	-	-	-	△ 746	△ 21	△ 4,000	-	△ 5	△ 4,726
国土交通省	879	1,664,651	-	-	△ 9,093	△ 196	-	-	△ 1,637	1,654,604
環境省	1,050	-	-	-	548	△ 0	-	-	-	1,598
防衛省	△ 6,872	-	-	184	85,477	△ 234	-	-	416	78,970
合計	1,095,702	1,677,460	-	827	64,648	△ 8,968	-	△ 8,151	82,347	2,903,866

(6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	1,892	119	2,012	
(市場価格のあるもの)	6,412	42	6,455	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,519	76	△ 4,443	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	10,962	10,962	
土地	-	10,962	10,962	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	21	21	
不動産信託の受益権	-	21	21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	337,123	337,123	
国有財産(公共用財産を除く)	-	336,439	336,439	
行政財産	-	295,003	295,003	
土地	-	280,467	280,467	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	14,536	14,536	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	41,435	41,435	
土地	-	42,676	42,676	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1,240	△ 1,240	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	-	684	684	
美術品	-	684	684	物品管理簿の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 43	△ 43	
国有財産	-	△ 43	△ 43	
行政財産	-	△ 43	△ 43	
地上権等	-	29	29	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 72	△ 72	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 17,097,405	20,317,524	3,220,119	
(市場価格のあるもの)	△ 325,609	838,326	512,716	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 16,771,795	19,479,198	2,707,402	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 123,201	△ 123,201	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 17,095,512	20,542,508	3,446,995	

(7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

所管	区分	相手先	金額
財務省	国税収納金整理資金		152,260
	貨幣回収準備資金		△ 30,350
	発行済貨幣額	貨幣保有者	39,162
	防衛力強化資金		63
	歳入外債権		0
その他			△ 7
	合計		161,129

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	6,170	127,157	201,478	16,456	143,757	4,228,408	161,391	21,372,438	708,363	944,154
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	124	-	-	-	-
その他の収入	-	2,105	107,917	12	798	293,568	31	145,954	104,741	34,509
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	6,170	129,263	309,396	16,469	144,556	4,522,101	161,422	21,518,393	813,105	978,663
人件費	-	△ 79,599	△ 250,795	△ 12,335	△ 22,143	△ 169,024	△ 8,222	△ 49,223	△ 500,519	△ 100,404
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△ 81,251	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 1,528,451	△ 18,237	△ 3,945,787	△ 4,296	△ 45,631
委託費等	-	△ 144	△ 122	△ 9	△ 75,785	△ 78,711	△ 203	△ 130,217	△ 34,663	△ 467,126
運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 12,112	-	△ 45,845	△ 17,142	△ 187,256
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,517,844	-	△ 17,181,159	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 2,769	-	-	△ 577	-	-	-	△ 19
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 1,207	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 30,049	△ 29,595	△ 3,176	△ 32,789	△ 154,876	△ 133,678	△ 82,088	△ 134,694	△ 132,912
その他の支出	△ 4,496	△ 17,376	△ 11,910	△ 426	△ 3,872	△ 26,036	△ 221	△ 1,766	△ 93,815	△ 37,564
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,496	△ 127,169	△ 295,193	△ 15,947	△ 134,591	△ 4,488,841	△ 160,564	△ 21,517,340	△ 785,130	△ 970,915
施設整備支出合計	△ 1,626	△ 1,370	△ 13,819	△ 521	△ 9,952	△ 21,571	△ 4	△ 1,053	△ 24,569	△ 2,941
業務支出合計	△ 6,122	△ 128,540	△ 309,012	△ 16,469	△ 144,543	△ 4,510,413	△ 160,568	△ 21,518,393	△ 809,700	△ 973,856
業務収支	48	723	383	-	12	11,687	853	-	3,405	4,807
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 48	△ 617	△ 379	-	△ 12	△ 11,459	△ 767	-	△ 2,360	△ 3,958
利息の支払額	-	△ 105	△ 4	-	-	△ 227	△ 86	-	△ 1,044	△ 848
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 48	△ 723	△ 383	-	△ 12	△ 11,687	△ 853	-	△ 3,405	△ 4,807
本年度収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	51,018	-	-	18	-	-	1,592,228	-
本年度末現金・預金残高	-	-	51,018	-	-	18	-	-	1,592,228	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	72,076,146	-	-	-	-	-	-	-	-	72,076,146
配賦財源	△ 91,941,516	6,508,418	31,396,300	2,630,434	8,700,892	7,246,748	493,766	7,055,176	-	-
特別会計からの受入	4,672,153	-	20	3,408	-	-	-	-	-	4,675,706
その他の収入	2,897,912	212,190	1,326,930	500,474	363,987	1,005,150	5,345	106,218	-	7,107,848
前年度剰余金受入	21,343,914	-	-	-	-	-	-	-	-	21,343,914
財源合計	9,048,610	6,720,608	32,723,251	3,134,316	9,064,879	8,251,899	499,112	7,161,395	-	105,203,616
人件費	△ 702,286	△ 89,813	△ 221,148	△ 177,327	△ 58,429	△ 323,687	△ 21,467	△ 2,255,322	-	△ 5,041,751
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 81,251
補助金等	△ 76,497	△ 4,509,855	△ 20,303,295	△ 1,420,163	△ 7,893,355	△ 4,072,393	△ 164,794	△ 194,063	-	△ 44,176,823
委託費等	△ 121,581	△ 82,224	△ 149,923	△ 556,933	△ 193,540	△ 9,549	△ 17,488	△ 62,501	-	△ 1,980,729
運営費交付金	△ 1,190	△ 1,713,450	△ 72,330	△ 117,476	△ 193,628	△ 43,353	△ 25,822	△ 3,798	-	△ 2,433,407
特別会計への繰入	△ 11,630	△ 127,916	△ 11,172,440	△ 391,337	△ 624,111	△ 33,743	△ 222,161	-	-	△ 32,282,345
貸付けによる支出	-	△ 100,303	-	-	-	△ 15,758	-	-	-	△ 119,427
出資による支出	△ 99,640	-	△ 152	△ 10,618	△ 77,300	△ 1,546	△ 6,150	-	-	△ 196,614
庁費等の支出	△ 253,129	△ 62,810	△ 242,038	△ 171,847	△ 20,340	△ 402,551	△ 34,940	△ 3,105,825	-	△ 5,027,344
その他の支出	△ 155,147	△ 32,503	△ 557,723	△ 10,058	△ 3,308	△ 17,076	△ 1,158	△ 27,530	-	△ 1,001,992
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 4,492,548	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,492,548
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,913,651	△ 6,718,878	△ 32,719,054	△ 2,855,763	△ 9,064,012	△ 4,919,659	△ 493,983	△ 5,649,041	-	△ 96,834,235
施設整備支出合計	△ 9,097	△ 351	△ 4,197	△ 275,463	△ 866	△ 3,323,859	△ 5,129	△ 1,512,353	-	△ 5,208,748
業務支出合計	△ 5,922,749	△ 6,719,229	△ 32,723,251	△ 3,131,226	△ 9,064,879	△ 8,243,518	△ 499,112	△ 7,161,395	-	△ 102,042,983
業務収支	3,125,861	1,379	-	3,090	-	8,380	-	-	-	3,160,632
公債の発行による収入	34,997,999	-	-	-	-	-	-	-	-	34,997,999
公債の償還による支出	△ 17,761,298	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,761,298
借入金の返済による支出	△ 309,490	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 309,490
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 1,354	-	△ 2,661	-	△ 8,178	-	-	-	△ 31,799
利息の支払額	△ 7,413,894	△ 24	-	△ 428	-	△ 202	-	-	-	△ 7,416,866
公債事務取扱に係る支出	△ 16,410	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,410
財務収支	9,496,905	△ 1,379	-	△ 3,090	-	△ 8,380	-	-	-	9,462,133
本年度収支	12,622,766	-	-	-	-	-	-	-	-	12,622,766
翌年度繰入繰入	12,622,766	-	-	-	-	-	-	-	-	12,622,766
資金本年度末残高	6,812,842	-	-	-	-	-	-	6,823	-	6,819,665
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,498	706	87	84	-	3,306	-	5,351	-	1,655,299
本年度末現金・預金残高	19,438,107	706	87	84	-	3,306	-	12,174	-	21,097,731

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	23,092,257
	所得税	22,052,956
	法人税	15,860,615
	相続税	3,566,321
	揮発油税	2,065,576
	酒税	1,181,389
	たばこ税	959,097
	関税	910,300
	石油石炭税	596,588
	自動車重量税	385,283
	電源開発促進税	307,500
	国際観光旅客税	39,945
	航空機燃料税	32,268
	とん税	9,177
	石油ガス税	4,450
	地価税	9
印紙収入	1,012,406	
合計	72,076,146	

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	4,035,448
財政投融资特別会計	636,700
エネルギー対策特別会計	4
年金特別会計	20
食料安定供給特別会計	3,408
自動車安全特別会計	124
合計	4,675,706

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,105
裁判所	雑入	102,189
	貸付金等回収金収入等	5,727
会計検査院	弁償及返納金等	12
内閣	弁償及返納金等	798
内閣府	雑納付金	105,345
	防衛力強化弁償及返納金	100,274
	懲罰及没収金等	87,948
デジタル庁	雑入等	31
総務省	電波利用料収入等	145,954
法務省	許可及手数料等	104,741
外務省	許可及手数料等	34,509
財務省	防衛力強化国有財産売払収入	416,401
	日本銀行納付金	2,172,854
	配当金収入等	308,655
文部科学省	貸付金等回収金収入	124,669
	弁償及返納金等	87,520
厚生労働省	弁償及返納金	1,064,213
	防衛力強化弁償及返納金	185,055
	独立行政法人国立病院機構特別 国庫納付金等	77,661
農林水産省	日本中央競馬会納付金	363,053
	公共事業費負担金等	137,420
経済産業省	防衛力強化弁償及返納金	318,550
	弁償及返納金等	45,436
国土交通省	公共事業費負担金	708,544
	雑納付金等	296,605
環境省	弁償及返納金等	5,345
防衛省	弁償及返納金等	106,218
合計		7,107,848

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 17,221,674
エネルギー対策特別会計	△ 983,262
労働保険特別会計	△ 32,297
年金特別会計	△ 13,605,518
食料安定供給特別会計	△ 354,380
国有林野事業債務管理特別会計	△ 36,956
特許特別会計	△ 1,752
自動車安全特別会計	△ 34,871
東日本大震災復興特別会計	△ 11,630
合計	△ 32,282,345

(6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金	1,434,189	99,289,077	99,041,336	1,681,930
	貨幣回収準備資金	672,675	273,139	234,569	711,244
	防衛力強化資金	-	4,419,667	-	4,419,667
防衛省	特別調達資金	6,247	19,217	18,641	6,823
合計		2,113,111	104,001,101	99,294,548	6,819,665

(7) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	1	-	1	-
裁判所	48,765	404,789	402,537	51,018
内閣府	47	25	53	18
法務省	1,535,853	408,938	352,563	1,592,228
財務省	2,557	9,154	9,213	2,498
文部科学省	687	693	674	706
厚生労働省	116	71	101	87
農林水産省	16	500	433	84
国土交通省	2,995	3,597	3,286	3,306
防衛省	2,700	5,719	3,068	5,351
合計	1,593,742	833,490	771,933	1,655,299

参考情報

1 令和5年度一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算 (主要経費別分類)	
収納済歳入額	140,201,616	支出済歳出額	127,578,849
租税及印紙収入	72,076,146	社会保障関係費	36,222,059
官業益金及官業収入	58,016	文教及び科学振興費	8,159,863
政府資産整理収入	763,620	国債費	25,501,094
雑収入	10,961,917	恩給関係費	88,774
公債金	34,997,999	地方交付税交付金	16,964,259
前年度剰余金受入	21,343,914	地方特例交付金	216,900
		防衛関係費	11,547,382
		公共事業関係費	8,204,202
		経済協力費	768,319
		中小企業対策費	470,854
		エネルギー対策費	1,189,709
		食料安定供給関係費	1,725,815
		その他の事項経費	16,519,613

(注) 百万円未満を切捨。

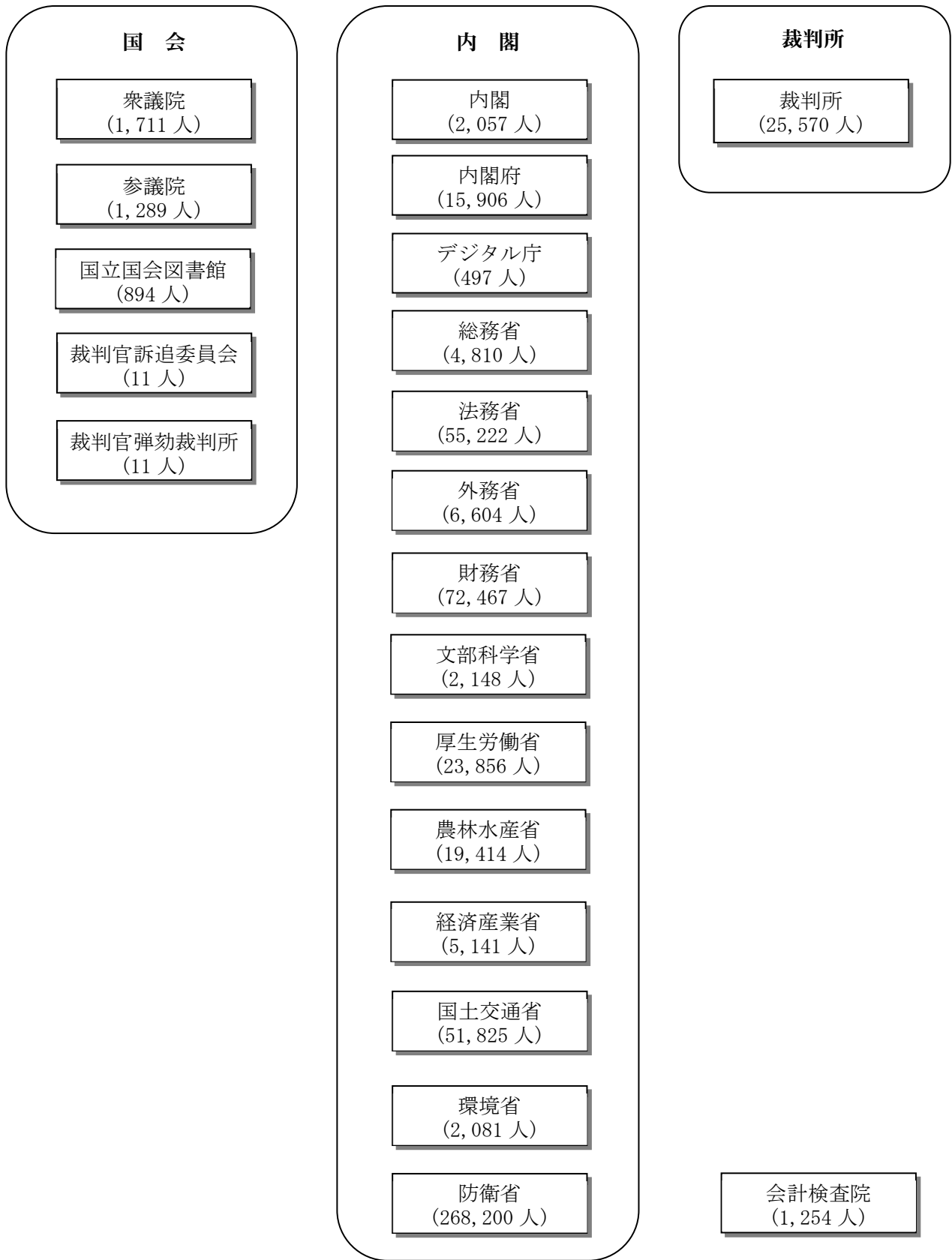
(2) 一般会計主管別歳入所管別歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算 (収納済歳入額)		歳出決算 (支出済歳出額)	
国会	2,105	皇室費	6,170
裁判所	107,917	国会	129,263
会計検査院	12	裁判所	309,396
内閣	798	会計検査院	16,469
内閣府	293,693	内閣	144,556
デジタル庁	31	内閣府	4,522,101
総務省	145,954	デジタル庁	161,422
法務省	104,741	総務省	21,518,393
外務省	34,509	法務省	813,105
財務省	135,988,127	外務省	978,663
文部科学省	212,190	財務省	31,423,844
厚生労働省	1,326,950	文部科学省	6,720,608
農林水産省	503,882	厚生労働省	32,723,251
経済産業省	363,987	農林水産省	3,134,316
国土交通省	1,005,150	経済産業省	9,064,879
環境省	5,345	国土交通省	8,251,899
防衛省	106,218	環境省	499,112
合計	140,201,616	防衛省	7,161,395
		合計	127,578,849

(注) 百万円未満を切捨。

2 国（一般会計）の組織及び定員（合計：560,968人）



(注1) 令和5年度当初予算定員を記載している。

(注2) 復興庁については、一般会計の予算定員は措置されていない。

3 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。但し、あくまで仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	1,025兆9,161億円
・ 当該年度に発行した公債額	34兆9,979億円
・ 当該年度の利払費	6兆1,816億円

(2) (1)の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分した場合の各省庁の負担と考えられる会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

	会計年度末の公債残高のうち各省配分額	当該年度に発行した公債額のうち各省配分額	当該年度利払費のうち各省配分額
皇室費	1,286億円	33億円	7億円
国会	24,939億円	708億円	150億円
裁判所	57,612億円	1,725億円	347億円
会計検査院	2,977億円	84億円	17億円
内閣	19,857億円	822億円	119億円
内閣府	326,860億円	19,840億円	1,941億円
デジタル庁	2,864億円	1,013億円	14億円
復興庁	4,767億円	-	29億円
総務省	543,937億円	11,469億円	3,296億円
法務省	132,686億円	4,458億円	799億円
外務省	153,087億円	5,467億円	920億円
財務省	615,704億円	34,554億円	3,672億円
文部科学省	1,160,744億円	37,741億円	6,996億円
厚生労働省	3,247,132億円	82,535億円	19,630億円
農林水産省	681,234億円	20,040億円	4,121億円
経済産業省	480,625億円	20,364億円	2,881億円
国土交通省	1,824,874億円	64,465億円	11,017億円
環境省	70,508億円	2,140億円	426億円
防衛省	907,459億円	42,513億円	5,425億円
計	10,259,161億円	349,979億円	61,816億円

(注) 単位未満の端数を切捨てとしているため、合計が合致しない場合がある。